

有価証券報告書

第 6 4 期

〔 自 平成 2 1 年 4 月 1 日
至 平成 2 2 年 3 月 3 1 日 〕

大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 番 7 号

ハウス食品株式会社

第64期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ハウス食品株式会社

目 次

	頁
第64期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	109
第7 【提出会社の参考情報】	110
1 【提出会社の親会社等の情報】	110
2 【その他の参考情報】	110
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	111
監査報告書	
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【電話番号】 (06)6788—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 小 池 章

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町6番3号
ハウス食品株式会社 東京本社

【電話番号】 (03)3264—1231番(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 カスタマーコミュニケーション本部長
藤 井 豊 明

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社

(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店

(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	191,591	232,478	233,826	222,549	220,622
経常利益 (百万円)	8,046	8,872	8,969	10,993	12,187
当期純利益 (百万円)	4,347	4,834	3,575	4,726	4,820
純資産額 (百万円)	184,204	191,730	180,940	178,522	182,628
総資産額 (百万円)	225,050	245,136	228,261	228,226	231,927
1株当たり純資産額 (円)	1,677.05	1,697.70	1,639.23	1,623.36	1,660.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	38.81	44.04	32.57	43.05	43.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.85	76.03	78.83	78.08	78.59
自己資本利益率 (%)	2.41	2.61	1.95	2.64	2.67
株価収益率 (倍)	49.78	45.64	45.54	31.78	30.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,795	13,701	10,963	16,525	15,813
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,590	△22,262	△11,504	△3,343	△10,129
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,354	△2,157	△4,032	△2,432	△2,771
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	46,753	36,057	31,389	41,680	44,570
従業員数 (人)	3,750	4,144	4,128	4,352	4,335
〔外、平均臨時雇用者数〕	[1,334]	[1,343]	[1,344]	[1,359]	[1,545]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	162,375	165,973	169,687	161,882	161,680
経常利益 (百万円)	7,354	8,841	12,416	13,867	14,186
当期純利益 (百万円)	3,832	5,623	7,451	7,429	7,626
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	110,879	110,879	110,879	110,879	110,879
純資産額 (百万円)	177,299	180,193	177,891	180,115	186,968
総資産額 (百万円)	212,526	217,278	209,610	211,573	226,072
1株当たり純資産額 (円)	1,614.25	1,641.38	1,620.49	1,640.85	1,703.33
1株当たり配当額 (円)	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(11.00)	(11.00)	(11.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.21	51.22	67.87	67.68	69.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.42	82.93	84.87	85.13	82.70
自己資本利益率 (%)	2.20	3.15	4.16	4.15	4.15
株価収益率 (倍)	56.47	39.25	21.85	20.21	19.56
配当性向 (%)	64.3	43.0	32.4	32.5	31.7
従業員数 (人)	2,408	2,375	2,282	2,231	2,152
〔外、平均臨時雇用者数〕	[—]	[—]	[—]	[—]	[—]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	(株)浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を(株)ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業(株)と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和39年4月	プリンミクス発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品(株)設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送(株)(現ハウス物流サービス(株))設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和48年3月	練りスパイス発売。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年12月	合弁会社ハウスフーズ&ヤマウチ Inc. (現ハウスフーズアメリカ Corp.)を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社(株)エイチ・アイ・イー(現ハウスビジネスパートナーズ(株))設立。
昭和60年8月	子会社(株)デリカシェフ設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社(株)エスパック(現ハウスあいファクトリー(株))設立。
平成元年4月	子会社カレーハウスアメリカ Inc. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ(株)設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業(株)からハウス食品(株)へ改称。
平成9年4月	東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。 子会社カレーハウスアメリカ Inc. を子会社ハウスフーズアメリカ Corp. に吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品(株) ISO-9002の認証取得。
平成9年7月	子会社ハイネット(株)設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾カレーハウスレストラン(株)設立。
平成13年10月	合弁会社上海ハウス味の素食品(有)設立。
平成15年4月	子会社ハウスフーズホールディング USA Inc. 設立。
平成16年1月	子会社上海ハウス食品(有)設立。
平成16年5月	ウコンの力発売。
平成16年6月	子会社上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)設立。
平成16年8月	子会社(株)ハウス食品分析テクノサービス設立。 (株)ギャバンと業務提携。
平成16年10月	朝岡スパイス(株)の株式を取得し子会社化。
平成18年4月	ハウスウェルネスフーズ(株)の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	子会社韓国カレーハウス(株)設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社5社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック類他に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社及び関係会社)の事業に係わる各社の位置づけ及び事業の系統図は次の通りであります。

食料品

香辛食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社朝岡スパイス(株)が香辛料の販売をしております。また、当社は材料の一部を関連会社(株)ヴォークス・トレーディングより仕入れております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. がカリフォルニア州において当社製品の輸入販売を行っており、中国では、子会社上海ハウス食品(有)が香辛調味食品の製造販売を行っております。

加工食品類……………当社が製造販売しておりますほか、製品の包装加工の一部については、子会社ハウスあいファクトリー(株)に委託しております。

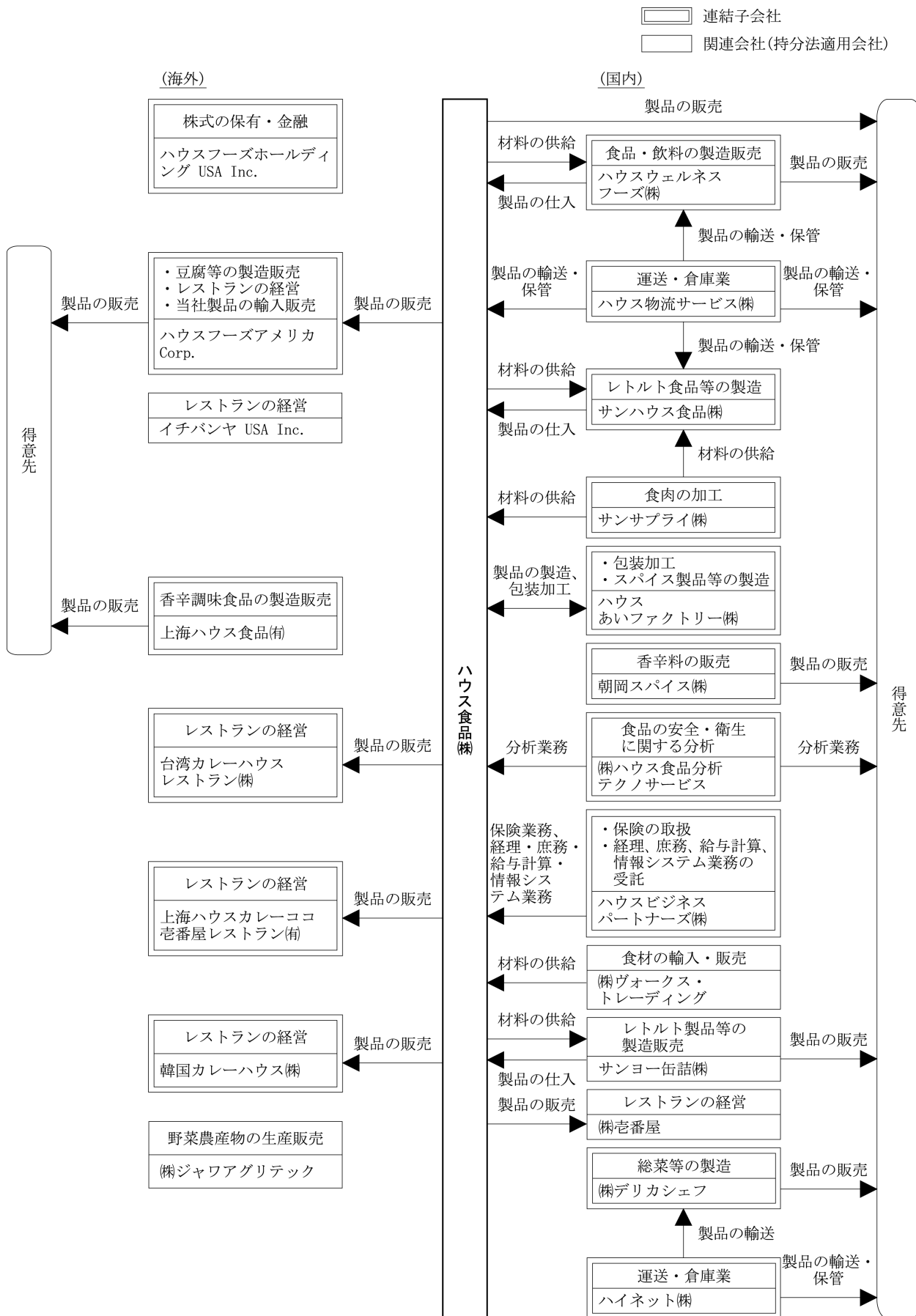
調理済食品類……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、一部の製品については子会社サンハウス食品(株)及び関連会社サンヨー缶詰(株)に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ(株)より仕入れておりますほか、子会社(株)デリカシェフは総菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。米国では、子会社ハウスフーズアメリカ Corp. が豆腐等の製造販売を行っております。

飲料・スナック類他……………国内では、当社が製造販売しておりますほか、子会社上海ハウスカレーコト壺番屋レストラン(有)、子会社台湾カレーハウスレストラン(株)、子会社ハウスフーズアメリカ Corp.、子会社韓国カレーハウス(株)、関連会社(株)壺番屋はレストラン経営を行っております。関連会社(株)ジャワアグリテックはインドネシアにて、野菜農産物の生産販売を行っております。また、子会社ハウスウェルネルフーズ(株)は、飲料・健康食品等の製造販売を行っておりますほか、当社の一部製品の製造受託をしております。なお、当連結会計年度に株式を取得した関連会社イチバンヤ USA Inc. は翌連結会計年度よりレストランの経営を開始する予定となっております。

運送・倉庫業

運送・倉庫業……………当社グループの製品等の国内における輸送及び保管については、子会社ハウス物流サービス(株)及び子会社ハイネット(株)が主として行っております。子会社(株)ハウス食品分析テクノサービスは食品の安全・衛生に関する分析を行っており、子会社ハウスビジネスパートナーズ(株)は、保険の取扱い及び当社グループの経理、庶務、給与計算、情報システム等のスタッフ業務の受託をしております。

[事業の系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
㈱デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・デザート 等の製造	100.00	当社所有の建物、機械装置 を賃借しており、当社より 資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等…無	
サンハウス食品㈱	愛知県 江南市	200	レトルト食品等の製造	99.95	当社製品の一部を製造して おります。 役員の兼任等…無	※1
ハウスウェルネスフーズ㈱	兵庫県 伊丹市	100	食品・飲料の製造販売	100.00	当社製品の一部を製造して おります。 役員の兼任等…無	※4
ハウス物流サービス㈱	大阪府 東大阪市	80	運送・倉庫業	100.00	当社グループの製品等の国内 輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※1
㈱ハウス食品分析テクノサービ ス	千葉県 四街道市	60	食品の安全・衛生に関する 分析	100.00	当社製品等の栄養成分分析 を主に行っております。 役員の兼任等…無	
ハウスあいファクトリー㈱	大阪府 東大阪市	60	包装加工・スパイス製品等 の製造	100.00 (3.33)	当社製品の包装加工の一部 を委託しております。 役員の兼任等…無	※2
サンサプライ㈱	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売し ております。 役員の兼任等…無	※2
ハイネット㈱	千葉県 習志野市	20	運送・倉庫業	100.00 (100.00)	当社グループの製品等の国内 輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
朝岡スパイス㈱	東京都 中央区	16	香辛料の販売	100.00	役員の兼任等…無	
ハウスビジネスパートナーズ㈱	大阪府 東大阪市	10	保険の代理店業及び人事・ 経理・庶務・情報システム 等の業務の受託	100.00 (10.00)	当社グループのスタッフ業務の 受託を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
ハウスフーズホールディン グ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	32,000千US \$	株式の保有・金融	100.00	当社グループの米国におけ る事業を統括しておりま す。当社より資金援助を受 けております。また、ハウ スフーズアメリカ Corp. に 資金の貸付と、建物、機械 装置の貸与を行っておりま す。 役員の兼任等…無	※1
ハウスフーズアメリカCorp.	米国カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,350千US \$	豆腐等の製造販売レストラン の経営・当社製品の輸入 販売	100.00 (100.00)	製品の一部を当社より仕入 れております。また、ハウ スフーズホールディン グ USA Inc. 所有の建物、機 械装置を賃借しており、同 社より資金援助を受けてお ります。 役員の兼任等…無	※1 ※2
上海ハウス食品(有)	中国上海市	14,260千US \$	香辛調味食品の製造販売	67.74	役員の兼任等…有	※1
台湾カレーハウスレストラン(有)	台湾台北市	57,000 千台湾元	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
上海ハウスカレーココ壱番屋レ 스토랑(有)	中国上海市	2,670千US \$	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
韓国カレーハウス(有)	大韓民国安養市	25億ウォン	レストランの経営	60.00	役員の兼任等…無	
(持分法適用関連会社)						
㈱老番屋	愛知県 一宮市	1,503	レストランの経営	19.55	役員の兼任等…無	※3
サンヨー缶詰(有)	福島県 福島市	155	レトルト製品等の製造・販 売	30.97	当社製品の一部を製造して おります。 役員の兼任等…有	
㈱ヴォークス・トレーディング	東京都 中央区	2,662	食材の輸入・販売等	24.76	材料の一部を当社に販売し ております。 役員の兼任等…無	
㈱ジャワアグリテック	インドネシア共和国 中部ジャワ州 スマラン市	111億ルピア	野菜農産物の生産販売	34.00	役員の兼任等…有	
イチバンヤ USA Inc.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	5,000千US \$	レストランの経営	20.00	役員の兼任等…無	

- (注) 1 ※1：特定子会社に該当します。
 2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
 3 ※3：有価証券報告書を提出しております。
 4 ※4：ハウスウェルネスフーズ㈱については、売上高（連結子会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

①売上高	32,172百万円
②経常利益	1,332百万円
③当期純利益	919百万円
④純資産額	6,042百万円
⑤総資産額	13,970百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
食料品	3,765	[1,516]
運送・倉庫業	570	[29]
合計	4,335	[1,545]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,152	41.5	20.2	6,916,996

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に下げ止まり感が出てきておりますが、雇用情勢を反映した所得環境の悪化が続き、全般的には厳しい状況で推移しました。生活関連分野では、デフレ傾向は未だ根強いものがあり、店頭での価格競争は依然激しさを増しております。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度より3カ年の第三次中期計画をスタートいたしました。第三次中期計画では、グループの成長を牽引する事業と、当社の強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を区分し、経営資源を適切に配分するなかで、成長シナリオの再構築と実現を図り、企業価値の一層の向上に取り組んでおります。

売上面におきましては“嵐プレミアムナイトご招待キャンペーン”などの販売促進活動や広告活動の効果もあり、主力のルウカレー製品やレトルトカレー製品が売上を伸ばいたしましたほか、家庭内での調理頻度の高まりに伴い、スパイス製品が好調に推移しました。また、お客さまとの接点拡大に向けた新たなチャネルの開拓や、将来の市場拡大を見込んだ新製品の積極的な投入により、「ウコンの力」をはじめとする健康食品が引き続き高いご支持をいただきました。しかしながら、「六甲のおいしい水」や子会社ハウスウェルネスフーズ㈱の飲料製品が、厳しいマーケット環境に加え、夏場の天候不順の影響を受け苦戦を強いられましたほか、シチュー製品も、競合激化によるカップタイプ製品の落ち込みなどにより、前年実績を下回りました。以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は220,622百万円と前期比0.9%の減収となりました。

一方利益面では、主力製品の増収効果に加え、原材料価格が安定していたことや引き続きコストダウンに注力したことなどから、連結営業利益は10,964百万円、前期比7.5%の増益、連結経常利益は12,187百万円、前期比10.9%の増益、連結当期純利益は4,820百万円、前期比2.0%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①食料品

ルウカレー製品は、景気停滞を背景としたお客さまの内食回帰傾向が追い風となるなか、「バーモントカレー」や「ジャワカレー」が効果的な販促・広告活動に加え、カロリー数を減らした“新・濃縮加熱製法”採用によるフレッシュアップがスムーズに受け入れられ、順調に推移しました。また、レトルトカレー製品は、値頃感のある「カレー屋カレー」が好調であったほか、新しい食シーンをご提案した「めざめるカラダ朝カレー」も、大きなご支持をいただきました。

スパイス製品は、「ねりスパイス」が好調な伸びを示しましたほか、使い切りタイプの新製品「ギャバンミニパック」が売上の拡大に寄与しましたことから、増収となりました。

シチュー製品は、主力の「北海道シチュー」が前年並みの売上を確保しましたものの、「カップシチュー」が競合の激化で低調であったことや、「北海道チャウダー」が前年好調の反動もあり減収となったことが影響し、前年実績を下回りました。一方、カップタイプのスープ製品「スープdeおこげ」は、バラエティ製品の発売もあり、好調な売上を示しました。

袋麺製品は、ロングセラー商品「うまかつちゃん」が、九州地区を中心に展開した発売30周年キャンペーンが奏功し、売上を伸ばいたしました。

健康食品は、ウコンの健康成分であるクルクミンを増量した新製品「ウコンのカスーパー」を最需要期の年末に向けて投入しましたほか、本年2月に、女性を足元からサポートする軽快ウォーク飲料「SASSO」を発売するなど、製品ラインアップの強化を図ってまいりました結果、増収となりました。また、子会社ハウスウェルネスフーズ㈱は、競合の激しい飲料市場にあって、夏場の天候不順の影響等もあり、全般的に苦戦を強いられました。

スナック製品は、主力の「とんがりコーン」が安定した売上を確保したことに加え、当社独自の2段こんがり製法を用いた「こんがりポテト」が好調であったことから、前年実績を上回りました。

業務用製品は、外食業界の厳しい市場環境を背景に主力製品が伸び悩むなか、総菜・ベーカリーなどの中食分野やケアフードマーケットへの製品導入を図ってまいりましたが、全体では減収となりました。

海外事業では、米国の豆腐事業は、景気低迷や競争激化が業績に波及しましたものの、東部・中西部地区での新規取扱の拡大が進んだことにより、売上を伸ばいたしました。中国のルウカレー事業は、昨年7月に生産工場を移転いたしました。移転後に積極的な販売活動を再開し売上拡大に注力してまいりました結果、特に業務用製品の拡販が進み、増収となりました。また、カレーレストラン事業も、台湾・韓国で積極的な店舗展開を進めましたことなどから、前年実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の食料品の売上高は208,768百万円、前期比1.3%の減収、営業利益は14,375百万円、前期比4.3%の増益となりました。

②運送・倉庫業他

運送・倉庫事業は、子会社ハウス物流サービス㈱が、当社製品の売上動向の影響などにより、グループ内での物流業務の受託実績が減少いたしました。グループ外企業の物流業務の受託が進みましたことなどから、前年実績を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の運送・倉庫業他の売上高は11,854百万円、前期比7.4%の増収、営業利益は569百万円、前期比75.6%の増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー15,813百万円に対し、「投資有価証券の取得による支出」等の投資活動によるキャッシュ・フロー10,129百万円、「配当金の支払額」等の財務活動によるキャッシュ・フロー2,771百万円を減じた結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は44,570百万円となり、期首残高より2,891百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は15,813百万円（前期比△712百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益10,640百万円、減価償却費6,102百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、法人税等の支払額（前期比△2,090百万円）、仕入債務の増減額（前期比△1,175百万円）などが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は10,129百万円（前期比△6,786百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出11,447百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、投資有価証券の取得による支出（前期比△11,412百万円）などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は2,771百万円（前期比△338百万円）となりました。これは主に配当金の支払い2,411百万円によるものであります。

また前連結会計年度に比べての減少は、リース債務の返済による支出（前期比△187百万円）が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
食料品	174,247	△2.0
香辛食品類	60,311	+3.1
加工食品類	29,090	△4.8
調理済食品類	35,080	+1.7
飲料・スナック類他	49,766	△8.4
運送・倉庫業他	—	—
合計	174,247	△2.0

- (注) 1 金額は販売価格により算出しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
食料品	208,768	△1.3
香辛食品類	62,171	+2.3
加工食品類	33,275	△3.8
調理済食品類	38,883	+1.2
飲料・スナック類他	74,439	△4.2
運送・倉庫業他	11,854	+7.4
合計	220,622	△0.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	32,256	14.5	33,556	15.2
㈱菱食	23,557	10.6	23,794	10.8
国分㈱	24,203	10.9	21,775	9.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ経営について

グループ全体としてシナジーを高め、企業価値と収益力を向上させるために、以下の事項の推進・強化に取り組んでまいります。

(中期計画)

当社グループは、「新価値創造、健康とおいしさ発信企業」の実現に向け、平成21年4月から、『交わる・攻める・掴む』をキーワードとする第三次中期計画に取り組んでおります。第三次中期計画では、目標達成のための重要な要素を、①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現、②人・組織面における体質の強化、及び③事業・内部資源に対する資源配分の明確化の3項目に整理し、これらを基本的な考え方として具体的な行動計画を推進しております。

①事業戦略における成長シナリオの再構築と実現

事業戦略においては、市場の伸びが見込める領域でグループ成長を牽引する事業を『成長ドライバー』、強みを活かして収益の維持・拡大を図る事業を『収益ドライバー』と位置づけ、それぞれの事業領域の役割・機能を明確にし、新たな成長シナリオを構築しております。その上で、「健康食品事業」・「ダイレクト（通販）事業」・「海外事業」を『成長ドライバー』とし、重点的に事業投資を行うことで、事業の拡大をめざす一方、「香辛・調味加工食品事業」及び「業務用事業」を『収益ドライバー』として、事業の深堀と進化を図っております。

②人・組織面における体質の強化

当社は、その組織及び体制を、グループ経営に必要な4つの機能として、1)事業遂行機能、2)グループビジネスサポート機能、3)グループガバナンス機能、4)グループ経営戦略機能に分類し、役割の明確化と機能の強化を図ることで、グループ経営を一段と推進してまいります。

③事業・内部資源に対する資源配分の明確化

当社は、第三次中期計画期間中に生み出すキャッシュ・フローを、主に『成長ドライバー』領域に対する事業投資に振り向け、企業力の向上を図っております。また、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

(品質保証体制)

当社グループは、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化に努めてまいります。

(コスト競争力)

当社グループは、全てのコストを負担いただくのはお客さまであるという認識のもと、開発・調達・生産・物流・販売にわたる全ての部門におけるシステム・機能の見直しや間接業務の集中化・合理化にグループ全体で取り組み、シナジーを発揮していくことで、コスト競争力の強化に努めてまいります。

(社会的責任)

当社グループは、社会的責任に対する真摯な姿勢がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、法令順守や企業倫理の一層の浸透に努めております。

環境活動におきましては、環境宣言・環境方針に基づいて、継続的に環境保全活動を推進するため、環境マネジメントシステムであるISO14001を導入し、全社での統合認証を得ております。これにより全社が同じベクトルで効果的な環境活動を実践すべく取り組んでおります。社会貢献活動におきましては、健全な食生活の育成に貢献する食育活動に注力してまいりますほか、地域社会の発展と交流を目的としたコミュニケーション活動も大切にしております。

(コーポレートガバナンス)

内部統制システムを、コーポレートガバナンス体制の充実と企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、企業価値の更なる向上と持続的な発展をめざし、リスクマネジメント、コンプライアンスを含めたガバナンス体制の構築と運用を図っております。

また、当社は、社外監査役3名を含む5名の監査役体制で、取締役の職務執行の監査を行うほか、執行役員制度の採用により、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。併せて社外取締役1名を選任し、業務執行機関に対する監督機能の強化に注力しております。

内部統制システムがグループとして有効に機能するよう、今後も継続的な改善に取り組んでまいります。

(2) 買収防衛策について

1. 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、当社グループが長年にわたって培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者またはグループが当社の総議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値または株主のみなさまの共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者またはグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値及び株主のみなさまの共同の利益の確保・向上のための相当措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

2. 基本方針実現のための取組

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組

基本方針の実現に資する特別な取組につきましては、前記「(1) グループ経営について」に記載の通りでございます。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成19年2月9日開催の取締役会決議により「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、同年6月27日開催の第61期定時株主総会で株主のみなさまのご承認をいただきましたが、有効期間満了にあたり、平成22年6月25日開催の第64期定時株主総会で一部変更および継続の決議をいたしました（第64期定時株主総会決議による買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。

本プランでは、当社株式の20%以上を取得しようとする者が従うべき手続を定めています。

具体的には、当社株式の20%以上の大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）は、大量取得行為の実行に先立ち、必要な情報を当社に対して提供していただきます。この情報が提供されますと、当社経営陣から独立した社外監査役及び社外の有識者などによって組織される独立委員会が、適宜取締役会に対しても、大量取得行為の内容に対する意見や代替案の提供を要求いたします。独立委員会は、大量取得者と取締役会の双方から情報を受領した後、最長90日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全ての株券等の買付けが行われる場合は最長60日間）、外部専門家の助言を得ながら、大量取得行為の内容や当社取締役会の代替案について検討し、取締役会を通じて、大量取得者と協議、交渉を行います。また、取締役会は、適宜株主のみなさまへの情報開示等を行います。

大量取得者が、本プランの手続に従わない場合や、大量取得者によって提供された情報から、その大量取得行為により当社の企業価値または株主共同の利益が害されるおそれがあると認められ、新株予約権の無償割当て等の対抗措置を発動することが相当であると独立委員会が判断した場合には、独立委員会は取締役会に対して対抗措置の発動を勧告します。

独立委員会からこのような勧告がなされ、対抗措置として新株予約権の無償割当てを実施する場合、取締役会は、その時点における当社以外の全ての株主のみなさまに対して、その保有する株式1株に対し1個の新株予約権を、無償で割り当てます。この新株予約権には、大量取得者による行使は認められないという行使条件と、当社が大量取得者以外の者から当社株式の交付と引換えに新株予約権を取得することができるという内容の取得条項を付すことがあり得るとされており、また、時価より格段に安い価格で行使することが可能とされています。

大量取得者以外の株主のみなさまがこの新株予約権を行使し、行使価額の払込みをすれば、新株予約権1個あたり当社株式1株を受け取ることとなり、その一方、大量取得者はこれを行使することができない結果、大量取得者が保有する当社株式は希釈化されることになります。

また、当社は、大量取得者以外の株主のみなさまからこの新株予約権を取得し、それと引換えに当社普通株式を交付することがあり、この場合には、大量取得者以外の株主のみなさまは行使価額の払込みをすることなく、当社普通株式を受け取ることになります。

また、独立委員会は、対抗措置を発動させることが当社の企業価値または株主共同の利益の確保・向上に望ましいか否かの判断が困難である場合には、取締役会に対して、株主総会において対抗措置の発動の要否や内容の意思確認を行うよう勧告します。

一方、独立委員会は、大量取得者が対抗措置の発動要件に該当しない、または対抗措置を発動することが相当でないと判断した場合には、対抗措置を発動しないことを取締役会に勧告します。

さらに独立委員会は、対抗措置の発動の是非について判断に至らない場合には、評価期間を原則30日間を限度として延長することもあります。

これらの独立委員会の勧告や決定は、適切に株主のみなさまに情報開示されるとともに、取締役会は、この独立委員会の勧告を最大限尊重するものといたします。

なお、本プランの有効期間は、第64期定時株主総会の終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までの約3年間とします。

3. 具体的取組に対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また、本プランは、前記2.に記載の通り、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社取締役会としては、いずれも当社の基本方針に沿うものであると判断しております。

※独立委員会委員略歴

独立委員会委員3名の略歴は以下の通りであります。

由本 泰正 (ゆもと やすまさ)

(略 歴)

昭和11年生まれ

昭和40年4月 弁護士登録 (現)

昭和55年1月 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律事務所) 開設

平成15年6月 当社社外監査役 (現)

小谷 茂雄 (こだに しげお)

(略 歴)

昭和12年生まれ

昭和35年4月 郡是製糸株式会社 (現グンゼ株式会社) 入社

昭和62年2月 同社取締役

昭和63年6月 同社常務取締役

平成4年6月 同社代表取締役専務取締役

平成14年6月 同社代表取締役社長、COO

平成16年6月 同社代表取締役社長、CEO兼COO兼CMO

平成17年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員、CEO兼COO

平成18年6月 同社代表取締役会長、CEO

平成20年6月 同社相談役

平成21年6月 同社相談役退任

砂川 伸幸 (いさがわ のぶゆき)

(略 歴)

昭和41年生まれ

平成元年4月 新日本証券株式会社 (現みずほ証券株式会社) 入社

平成7年3月 神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了

平成7年4月 神戸大学経営学部助手

平成10年4月 神戸大学経営学部助教授

平成11年4月 神戸大学大学院経営学研究科助教授

平成19年4月 神戸大学大学院経営学研究科教授 (現)

(平成12年 神戸大学 経営学 博士)

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち将来に関する事項は、提出日現在において判断したものであります。

(1) 食品の安全性の問題

食品業界におきましては、消費者の品質に対する要求は一段と高まってきております。当社では、製品品質を保証する専門部署である品質保証部を中心に、トレーサビリティの仕組みの構築にも注力するなど、品質保証体制の強化に努めております。しかしながら、社会全般にわたる品質問題など、上記の取組の範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(2) 天候や自然災害

当社グループの食料品事業は、冷夏や猛暑などの天候要因もリスクとなる可能性があります。また、地震・台風など大規模な自然災害の発生により、製造設備が損害を受け、当社グループにおける生産など事業活動に支障をきたすリスクがあります。

(3) 原材料の調達及び価格の変動

当社グループ製品の主要原材料は、小麦粉・香辛料などの農産物及び包材に使用する石油製品などであり、原産地での異常気象や紛争の発生などにより、安定調達が困難になる可能性があり、また、そのことで価格が高騰した場合に製造コストが上昇し、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(4) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落することにより、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(5) 法的規制等の影響

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規などの各種規制や、海外進出先における現地法令などの適用を受けております。当社グループといたしましては各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化、新たな規制などによって事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 情報・システム管理におけるリスク

当社グループは、開発・生産・物流・販売などの情報をコンピュータにより管理しており、システム上のトラブルなど、万一の場合に備えて最大限の保守・保全の対策を講じるとともに、情報管理体制の徹底に努めております。しかしながら、想定を超えた技術による不正アクセスや予測不能のコンピュータウィルス感染などによって、システム障害や情報漏洩などの被害の可能性があり、当社グループの業績・財政状況や社会的信用に影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 海外事業におけるリスク

当社グループは、米国・中国・台湾・韓国において、豆腐事業、ルウカレーならびにレトルトカレーの製造・販売及び、カレーレストランのチェーン展開を行っております。これらの国々での景気後退・政治的問題などが当社グループの業績・財政状況に影響を及ぼすリスクがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社とアサヒ飲料株式会社とのミネラルウォーター事業の譲渡

当社は、平成22年4月8日の取締役会において、「六甲のおいしい水」ブランドのミネラルウォーター事業をアサヒ飲料株式会社に譲渡することについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しております。概要は次の通りであります。

- (1) 譲渡資産：「六甲のおいしい水」として製造販売するミネラルウォーター事業の製造工場、採水地（土地・建物・構築物・機械設備等）及び商標権等
- (2) 譲渡価額：5,300百万円
- (3) 譲渡期日：平成22年5月31日

6 【研究開発活動】

1 食料品

当社グループは、食を通じて、家庭の幸せに役立つ創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追求した研究開発活動を行っております。

当社におきましては、ソマテックセンター（千葉県四街道市）が、研究開発活動を担っており、「日々普通に食べていると、ますます元気になる食品」「食べるスパイス飲むスパイスで健やかに」「誰でも、幾つになってもおいしく、楽しめる食事」「いつでも、どこでもよみがえる出来立て」を中期的な研究開発の方向性と位置づけ、変化する社会にあって安心してご使用いただけ、ご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発取組姿勢

①製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまのニーズやウォンツにお応えできる「新しい価値」を有した製品づくりに努めるとともに、お客さまの食生活と健康に貢献するべく、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」にこだわりを持ち、品質の一層の向上に努め、独自性ある技術に裏打ちされた製品の開発に取り組んでおります。特に、お客さまの健康に対する要望の高まりの中、当社主要製品の低カロリー化、低油脂化、低塩化技術の研究に注力しています。

また、独自の容器包装の開発にも注力しており、卵一つ加えて電子レンジ調理する商品「できたてづくり」用として開発した容器が、社団法人日本包装技術協会が主催する「第33回(平成21年度)木下賞 新規創出部門」を受賞いたしました。

②基礎研究分野

基礎研究分野では、食品科学のみならず、生化学、植物育種・栽培学、化学工学、生理学など多方面からの研究を行い、高水準の技術保有に努めております。特に、製品及び使用原料の安全性の確保という観点から、農薬、遺伝子組み換え体（GMO）、及び食物アレルギーを中心とした分析技術の強化・研究には注力しております。中でも、食物アレルギーの検出方法としてのPCR法につきましては継続して研究を進めており、「エビ」「カニ」のPCR検出法に関して新たに得られた研究成果について、2010年6月に開催された日本食品化学会において発表を行いました。

スパイスについては古くからさまざまな健康面での作用や生理機能への効果が言われておりますが、当社といたしましてもこれらを検証するための試験、あるいは新しい作用を見出すための基礎研究にも継続して精力的に取り組んでおり、今年度は、城西大学と共同で行っております「苦味低減化フェヌグリークシードに着目した骨粗鬆症予防効果」に関する研究成果を、2009年5月の日本栄養食糧学会において発表しました。

(2) 研究体制

ソマテックセンターは、基礎研究、製品開発、技術開発、容器包装開発、スパイス研究、研究企画、運営の7部門で構成しており、それぞれの部門において専門的な研究開発活動に取り組む一方、情報ネットワークを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めるよう努めております。

組織をフラットな小グループ制とし、柔軟性ある運用により市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応するとともに、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化していくかというこだわりを持って運営にあたっております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,897百万円であります。

2 運送・倉庫業

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3,701百万円増加し231,927百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,591百万円増加し102,507百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,110百万円増加し129,420百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、譲渡性預金の取得等により有価証券が3,554百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、償却などによりの前連結会計年度末のれんが4,117百万円減少しましたものの、株式相場が回復しましたことや、新たに債券等を取得したことなどから投資有価証券が6,549百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて405百万円減少し49,299百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,082百万円減少し39,276百万円、固定負債は、前連結会計年度末に比べて677百万円増加し10,023百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、原材料の値下がりなどにより支払手形及び買掛金が850百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、金融商品の時価評価に伴い繰延税金負債が1,634百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が2,387百万円増加したことや、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が1,641百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べて4,106百万円増加し182,628百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の78.1%から78.6%となり、1株当たり純資産額が1,623円36銭から1,660円57銭となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、「バーモントカレー」や「ジャワカレー」の販売が順調に推移しましたほか、「ねりスパイス」が好調な伸びを示しました。また、新製品の「ウコンのカヌーパ」や「SASSO」の投入による販売の拡大に加えて、レトルトカレー製品の「カレー屋カレー」、バラエティ製品を発売した「スープdeおこげ」、即席麺の「うまかつちゃん」も売上を伸ばしました。しかしながら、「カップシチュー」が競合の激化で低調であったことや、「北海道チャウダー」が前年好調の反動もあり減収となりました。また、連結子会社ハウスウェルネスフーズ(株)の健康飲料「レモンウォーター」は他社製品との競合激化により苦戦を強いられました。この結果、当連結会計年度の売上高は220,622百万円、前期比0.9%の減収となりました。

利益面では、主力製品の増収効果に加え、原材料価格が安定していたことや継続的なコストダウンに努めましたことなどにより、売上総利益は102,000百万円、前期比2.0%の増益となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は10,964百万円、前期比7.5%の増益となりました。

営業外収益は1,321百万円、前期比6.1%の減少、営業外費用は97百万円、前期比84.2%の減少となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1,224百万円の利益の計上となりました。営業外収益の主な減少の要因は、受取利息の減少によるものであります。また、営業外費用の主な減少要因は、為替差損の減少によるものであります。この結果、経常利益は12,187百万円、前期比10.9%の増益となりました。

特別利益は278百万円、前期比699.4%の増加となりました。増加の主な要因は、上海ハウス食品(有)の移転補償差益によるものであります。一方、特別損失は1,825百万円、前期比56.5%の増加となりました。増加の主な要因は、保有株式の減損処理による投資有価証券評価損によるものであります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は10,640百万円、前期比7.9%の増益となり、法人税・住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主損益を差し引いた当期純利益は4,820百万円、前期比2.0%の増益となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は43円91銭、自己資本利益率は2.7%となりました。

なお、事業別の売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産能力の増強及び生産設備の更新、物流拠点の新設を目的として行い、食料品の製造販売において4,498百万円、その他においては運送業等へ660百万円で、投資総額は5,158百万円となりました。

当連結会計年度の主な設備投資としては、当社の静岡工場における製造設備の新設、ハウス物流サービス(株)の事業拠点の新設や、上海ハウス食品(有)の製造設備の新設等があります。

なお、当連結会計年度において、以下の生産設備を閉鎖いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計
(株)デリカ シェフ	戸田工場 (埼玉県戸田 市)	食料品	調理済食品製 造設備	32	2	32 (1)	—	0	66

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	1,805	2,486	110 (61)	24	8	4,433	380
静岡工場 (静岡県袋井市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品 類、 スナック類等 の製造設備	2,600	931	869 (122)	22	—	4,422	191
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 飲料等の製造 設備	1,339	989	1,456 (51)	29	4	3,818	286
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	食料品	香辛食品類等 の製造設備	127	106	1 (12)	7	—	241	39
六甲工場 (神戸市西区)	食料品	飲料の製造設 備	1,721	695	1,895 (22)	4	—	4,315	14
福岡工場 (福岡県古賀市)	食料品	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	498	448	973 (50)	10	—	1,929	126
大阪本社 (大阪府 東大阪市) (注1)	統括業務	その他設備	1,310	201	1,448 (117)	50	7	3,016	156
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	1,647	18	7,905 (2)	75	2	9,648	354
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市)	研究開発 業務	研究開発設備	2,439	151	2,825 (50)	271	5	5,690	211
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他7支店	販売業務	販売設備	186	1	9 (5)	24	6	226	395

(注) 貸与中の建物及び構築物765百万円、機械装置及び運搬具129百万円、土地217百万円(11千㎡)、その他27百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
サンハウス 食品(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	687	537	256 (2)	22	21	1,522	226 〔49〕
サン サプライ(株)	本社工場 (愛知県 江南市)	食料品	調理済食品 製造設備	15	27	— (—)	1	—	43	6 〔18〕
ハウス物流 サービス(株)	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 倉庫業	運送・倉庫 設備	1,035	235	352 (7)	50	4,423	6,095	424 〔26〕
(株)デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	食料品	調理済食品 製造設備	310	52	— (—)	6	50	418	38 〔421〕
〃	大宮工場 (さいたま 市北区)	食料品	調理済食品 製造設備	469	30	— (—)	6	6	511	110 〔353〕
〃	習志野工場 (千葉県 習志野市)	食料品	調理済食品 製造設備	390	22	— (—)	7	202	621	39 〔175〕
ハウスウェル ネスフーズ(株)	本社他 (兵庫県 伊丹市他)	食料品	食品・飲料 製造設備等	1,367	1,270	363 (63)	113	8	3,120	368 〔—〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業 員数 (人) (注1)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	その他	リース 資産	合計	
ハウスフ ーズホー ルディン グ USA INC. (注2)	(米国カリフ ォルニア 州ガー デングロ ープ市)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	380	—	378 (21)	—	—	758	6 〔—〕
〃 (注2)	(米国ニュー ジャー ジー州 サマー セット郡)	株式の保 有・金融	豆腐製造 設備等	1,344	524	214 (40)	—	—	2,082	2 〔—〕
ハウスフ ーズア メリ カ CORP.	本社工場 (米国カリ フォル ニア州 ガー デング ロープ 市)	食料品	豆腐製造 設備等	155	79	— (—)	20	28	281	512 〔237〕
上海ハウ ス食品(有)	本社工場 (中国上海 市嘉定 区)	食料品	香辛食品 類の製造 設備等	471	194	— (—)	10	—	675	93 〔1〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 貸与中の建物及び構築物1,723百万円、機械装置及び運搬具524百万円、土地592百万円(61千㎡)を含んでおり、連結子会社であるハウスフーズアメリカ CORP. に貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額6,600百万円であり、自己資金で充当する予定であります。

(1) 重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
ハウス食品(株) 六甲工場及び採 水場	兵庫県神戸市	食品類	飲料の製造設 備	5,251	平成22年 5月	事業譲渡のため生 産能力100%減少

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、減損損失計上後の金額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,879	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己の株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	77	40	336	174	6	48,921	49,554	—
所有株式数 (単元)	—	250,341	5,387	470,559	96,477	12	284,853	1,107,629	115,834
所有株式数 の割合 (%)	—	22.60	0.49	42.48	8.71	0.00	25.72	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ11,121単元及び5株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	12,585,616	11.35
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,824,300	7.06
株式会社HKL	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	6,000,000	5.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,668,027	3.31
財団法人浦上食品・食文化振興 財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	2,872,200	2.59
浦上節子	東京都新宿区	2,734,569	2.47
味の素株式会社	東京都中央区京橋1丁目15番1号	2,693,543	2.43
日清食品ホールディングス株式 会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	2,463,400	2.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	2,306,010	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,250,200	2.03
計	—	45,397,865	40.94

(注) 1 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行 21,156百株 日本マスタートラスト信託銀行 17,381百株

2 スティール・パートナーズ・ジャパン・ストラテジック・ファンド・オブショア・エル・ピーとリバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの共同で、平成21年3月17日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されております。当社としては両者の当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スティール・パートナーズ・ジ ャパン・ストラテジック・ファ ンド・オブショア・エル・ピー	c/o Morgan Stanley Fund Services(Cayman)Ltd. P.O. Box 2681 GT, Century Yard, 4th Floor, Cricket Square, Hutchins Drive, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands, British West Indies	53,854	4.86
リバティ・スクエア・アセッ ト・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U. S. A.	0	0.00
計	—	53,854	4.86

3 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドほか7名の共同保有者から、平成18年10月11日付で大量保有(変更)報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては当事業年度末における実質所有株式数の確認が出来ておりません。なお、当該報告書の内容は次の通りであります。

大量保有者	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
モルガン・スタンレー・イン ベストメント・マネジメント・リ ミテッド ほか7名	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.	39,703	3.58

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,112,100	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,650,800	1,096,508	
単元未満株式	普通株式 115,834	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,096,508	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ハウス食品(株)	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	1,112,100	—	1,112,100	1.00
計	—	1,112,100	—	1,112,100	1.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,808	3,890,908
当期間における取得自己株式	129	172,906

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,112,105	—	1,112,234	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、業績・事業計画などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては連結ベースで配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を実施してまいります。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発などの投資資金や新たな事業展開のために活用してまいりたいと考えております。

この基本方針に基づき、当事業年度の期末配当につきましては1株当たり11円とし、中間配当11円とあわせて1株あたり年間22円とさせていただきます。これにより、当事業年度の配当性向（連結）は50.1%、純資産配当率（連結）は1.3%となります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会	1,207	11.00
平成22年6月25日 定時株主総会	1,207	11.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,995	2,130	2,075	1,842	1,531
最低(円)	1,445	1,620	1,380	1,331	1,274

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	1,504	1,467	1,389	1,372	1,343	1,359
最低(円)	1,407	1,312	1,321	1,324	1,277	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役会長		小 瀬 昉	昭和22年3月17日生	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成21年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 (現)	(注)4	26,995
代表取締役 取締役社長	経営企画室 担当	浦 上 博 史	昭和40年8月16日生	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成21年4月 平成22年4月	株式会社住友銀行(現株式 会社三井住友銀行) 入行 同行退行 当社入社 当社取締役に就任 当社代表取締役に就任 (現) 当社取締役副社長に就任 当社取締役社長に就任(現) 当社経営企画室、関係会社 運営室担当 当社経営企画室担当(現)	(注)4	1,021,774
取締役	管理本部長 兼 資材部、 関係会社 運営室 担当	松 本 惠 司	昭和24年3月1日生	昭和46年3月 平成10年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社取締役を退任 当社上席執行役員に就任 当社広報室長 当社上席執行役員カスタマ ーコミュニケーション本部長 当社取締役に就任(現) 当社カスタマーコミュニケ ーション本部長兼SCM部 担当 当社専務執行役員に就任 (現) 当社管理本部長兼資材部、 カスタマーコミュニケーシ ョン本部担当 当社管理本部長兼資材部担 当 当社管理本部長兼資材部、 関係会社運営室担当(現)	(注)4	12,427
取締役	営業本部長 兼 フード サービス 事業部 担当	井 上 始	昭和26年5月18日生	昭和50年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月	当社入社 当社執行役員に就任 当社営業企画推進室長 当社上席執行役員に就任 当社営業本部長 当社取締役に就任(現) 当社常務執行役員に就任 当社営業本部長兼フードサ ービス事業部担当(現) 当社専務執行役員に就任 (現)	(注)4	7,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング 本部長 兼 ソマテック センター、 品質保証部 担当	広 浦 康 勝	昭和30年7月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員に就任 当社調味食品部長 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社マーケティング本部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現) 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社マーケティング本部長兼 ソマテックセンター担当 平成21年4月 当社マーケティング本部長兼 ソマテックセンター、品質保 証部担当(現) 平成22年4月 当社専務執行役員に就任 (現)	(注)4	22,251
取締役	生産・SCM 本部長	溝 渕 寛	昭和22年11月3日生	昭和45年3月 当社入社 平成9年1月 当社技術部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現) 平成14年7月 当社生産本部長兼技術部長 平成16年7月 当社生産本部長兼技術部担当 平成18年4月 当社生産本部、技術部、ソマ テックセンター、資材部、環 境活動推進室担当 平成19年4月 当社生産本部、ソマテックセ ンター、資材部、環境活動推 進室、品質保証部担当 平成20年4月 当社常務執行役員に就任(現) 当社生産本部、品質保証部、 SCM部担当 平成21年4月 当社生産・SCM本部長(現)	(注)4	10,088
取締役	カスタマー コミュニケーション 本部長 兼 国際事業部 担当	藤 井 豊 明	昭和29年3月5日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年7月 当社健康食品部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社調味食品部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任(現) 当社カスタマーコミュニケー ション本部長 平成20年6月 当社取締役に就任(現) 平成21年4月 当社カスタマーコミュニケー ション本部長兼海外事業部担 当 平成22年4月 当社カスタマーコミュニケー ション本部長兼国際事業部担 当(現)	(注)4	6,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング 副本部長	加藤 浩	昭和28年7月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社健康食品部次長 平成18年4月 当社執行役員に就任 当社健康食品部長 平成22年4月 当社マーケティング副本部長 (現) 平成22年6月 当社取締役に就任(現) 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 (現)	(注)4	9,400
取締役		山本 邦克	昭和17年2月2日生	昭和40年4月 株式会社住友銀行(現株式会 社三井住友銀行)入行 平成2年6月 同行取締役に就任 平成6年11月 同行常務取締役に就任 平成9年6月 同行専務取締役に就任 平成11年6月 同行専務取締役兼専務執行役 員に就任 平成12年6月 銀泉株式会社代表取締役社長 に就任 平成16年6月 同社代表取締役会長に就任 当社監査役に就任 平成17年6月 銀泉株式会社特別顧問に就任 (現) 平成20年6月 当社取締役に就任(現)	(注)4	1,200
監査役 常勤		吉村 光央	昭和18年11月21日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年6月 当社取締役に就任 平成7年7月 当社常務取締役に就任 平成12年7月 当社専務取締役に就任 当社財務部、情報システム 部、秘書室、総務部、法務 部、関連会社運営室担当 平成13年7月 当社財務部、情報システム 部、総務部、法務部、関連会 社運営室担当 平成14年4月 当社秘書室、財務部、情報シ ステム部、総務部、法務部、 関連会社運営室、関連事業部 担当 平成16年7月 当社財務部、総務部、法務 部、秘書室、業務室担当 平成18年4月 当社財務部、事務サービスセ ンター、総務部、法務・知的 財産部、秘書室担当 平成20年4月 当社管理管掌 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)5	17,900
監査役 常勤		伊藤 研三	昭和22年12月16日生	昭和46年3月 当社入社 平成14年4月 当社業務推進部長 平成16年7月 当社執行役員に就任 平成18年4月 当社上席執行役員に就任 当社生産部長 平成20年4月 当社常務執行役員に就任 当社関係会社運営室長 平成22年4月 当社顧問 平成22年6月 当社監査役に就任(現)	(注)6	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		由本泰正	昭和11年11月15日生	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録(現) 由本・高後・森法律事務所 (現由本・太田・宮崎法律 事務所) 開設 当社監査役に就任(現)	(注)7	2,500
監査役		治郎丸清志	昭和21年7月9日生	昭和45年4月 平成13年7月 平成13年8月 平成15年6月 平成20年4月 平成20年6月	株式会社住友銀行(現株式 会社三井住友銀行) 入行 同行退行 株式会社太平洋クラブ専務 取締役役に就任 同社代表取締役社長に就任 同社顧問に就任 当社監査役に就任(現)	(注)5	1,300
監査役		三浦 勁	昭和20年8月13日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成19年6月 平成21年6月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社取締役常務執行役員に 就任 同社代表取締役専務執行役 員に就任 同社顧問に就任 味の素物流株式会社代表取 締役社長に就任 当社監査役に就任(現)	(注)8	3,000
計							1,146,135

- (注) 1 取締役山本邦克氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役由本泰正、治郎丸清志、三浦勁の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社は、経営戦略機能の強化及び業務遂行の充実並びにスピードアップを目的として、執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は20名で、専務執行役員松本恵司、井上始、広浦康勝、常務執行役員溝渕寛、藤井豊明、加藤浩の取締役を兼務する6名及び、監査室長尾崎俊郎、国際事業部長野村孝志、ソマテックセンター所長田口昌男、東京支店長藤村浩史、香辛食品部長工東正彦の常務執行役員5名並びに、SCM部長山口守世、マーケティング室長兼関連事業部長一柳和文、人事部長兼アイデアックセンター所長青山寛、広域営業部長坂元竜二、生産運営室長西田太、調味食品部長柴原弘一、財務部長小池章、フードサービス事業部長高木敬文、大阪支店長巖本一雄の執行役員9名で構成されております。
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- 5 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 6 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 7 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
- 8 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組むことにより、経営の有効性と効率性を高め、企業価値の最大化を追求しております。

また、激変する経営環境に適正に対応するため、企業の社会性と透明性の向上及び説明責任の遂行に努め、内部統制システムの更なる確立に取り組んでまいります。

② 企業統治の体制

当社は監査役制度採用会社として、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の職務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役9名で構成され、当社の重要な業務執行を決定するとともに、他の取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役には社外取締役1名が含まれており、取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見具申を行うほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

また、当社は執行役員制度を導入しており、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

監査役につきましては、監査役5名（うち、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。この体制の下で、監査役は取締役会へ出席し意見表明を行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、取締役の業務執行の監査を行っております。なお、監査役には財務及び会計に関する相当程度の知見を有する常勤監査役1名が含まれております。

当社は、社外取締役1名及び社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

取締役会は、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令に定める重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の報告を行っております。また、常勤の取締役で構成される経営会議を原則毎月3回開催し、職務権限責任規程に基づく重要事項の決定をタイムリーに行っております。なお、取締役会には全監査役が、経営会議には常勤監査役が出席し、意見表明を行っております。さらに、執行役員及び取締役ならびに常勤監査役で構成される執行役員会を原則年8回開催し、執行役員の業務執行状況を取締役ならびに監査役が監視・監督及び監査する体制としております。併せて、職務権限責任規程に基づく機関決定事項を除く重要な決裁事項については、社長が指名する取締役の稟議制度により決裁され、常勤監査役の監査を受けるほか、執行役員による決裁事項については、システム上で一元管理することで、取締役及び常勤監査役が常に閲覧し、監視・監督及び監査できる体制を整備しております。

内部監査体制につきましては、社長直轄の監査室（5名）がグループ企業を含め、計画的な業務監査を実施しております。

内部統制システムにつきましては、コンプライアンス統括部がグループ企業を含め、内部統制の構築や内部統制システムの運用状況の評価などを実施しております。

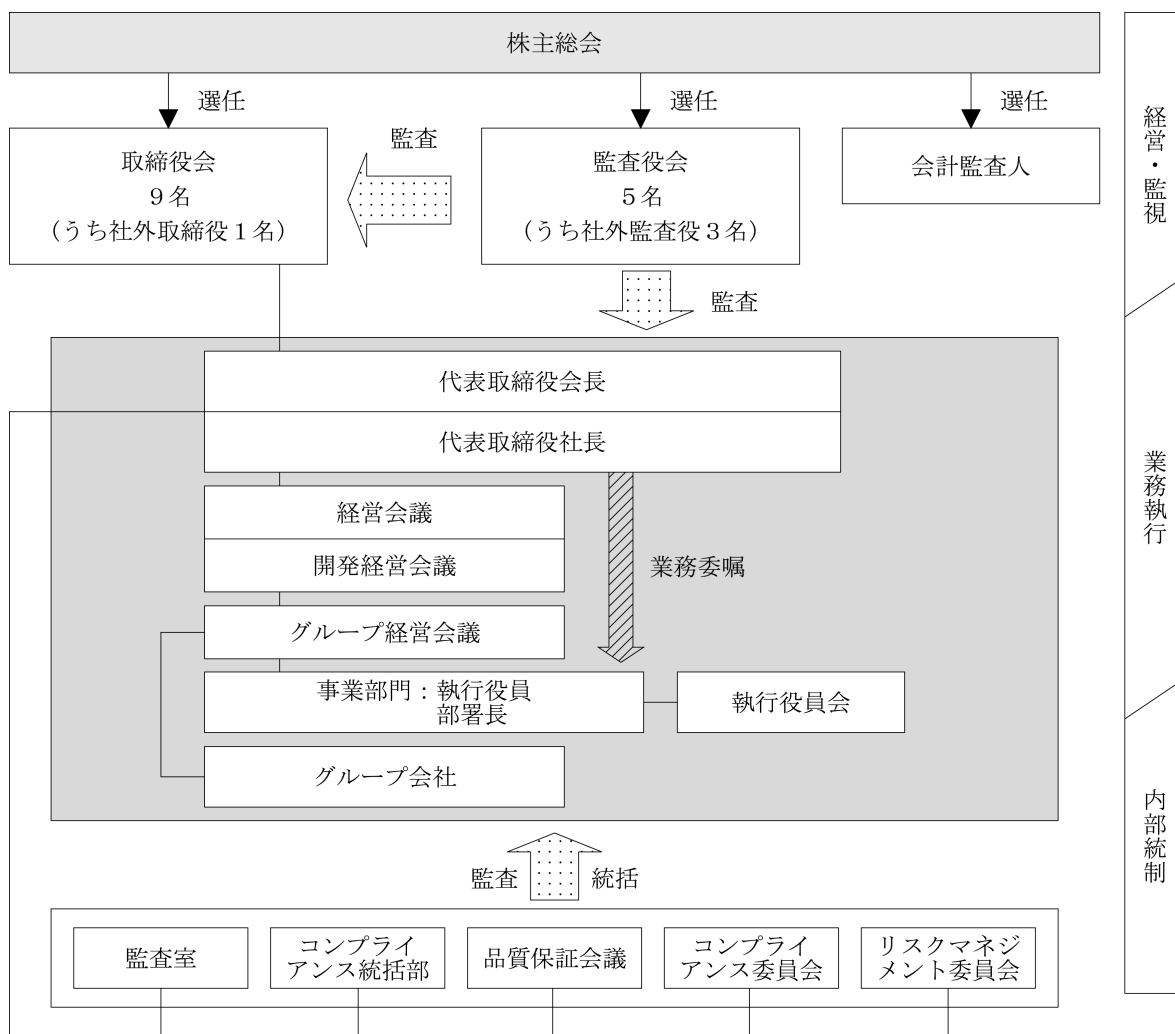
これらに加え、品質保証会議やコンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会を定期的に開催し、各々の分野において統制機能を果たしております。

会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと会社法監査、金融商品取引法監査ならびに内部統制監査について監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士は、山田美樹氏と松嶋康介氏（継続関与年数は両名とも7年以内）2名の業務執行社員であり、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士8名、会計士補等18名であります。なお、当社と同有限責任監査法人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

以上のような運用体制を機能させることで経営の有効性と効率性を高めるとともに、企業価値の最大化を追求するために、現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。

(業務執行・監視及び内部統制の仕組み)

当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組みの模式図は次の通りであります。



③ 内部統制システムの整備の状況

・業務遂行における内部統制の基本的な考え方

当社は、業務遂行における内部統制のシステムをコーポレート・ガバナンス体制の充実と、企業理念・経営目標の実現・達成のための仕組みととらえ、体制の構築と的確で効果的な運用を通して、企業価値の向上と持続的な発展に繋げるべく取組を進めております。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

適正な情報管理を進めるために「情報管理規程」及び関連する諸規則を整備し運用しております。

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、経営会議議事録、認可申請書等の文書（電磁的記録を含む）につきましては、法令・定款及び社内規程に従い保存・管理しております。

当社及び子会社の重要事実等の適時開示の判断につきましては、情報管理統括責任者である総務・法務部担当取締役の指揮のもと総務・法務部が担当しております。具体的には取締役会や経営会議において決定される事項及び、当社ならびに子会社において発生した内部情報につきましては、総務・法務部を中心に関係部署が適時開示規則に従い、情報の重要性・適時開示の要否を判断する体制を構築しております。

一方で、企業機密や個人情報などの管理に関しては、eラーニング等により継続して周知徹底に努めてまいります。

また、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性を高めてまいります。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制としましては、「ハウス食品グループリスクマネジメント規程」を策定し、想定されるリスクを明文化して共有するとともに、各種リスクについて対応要領を整備しております。万一リスク顕在化の際には、関係部署の緊密な連携により、迅速かつ確に対処していく体制を構築しております。さらにリスクマネジメントの強化を図るために、グループ会社にリスクマネジメント委員会を設置し、想定されるリスクを定期的に分析・評価するとともに、対応策を策定し、その対応策の有効性をモニタリング及びレビューするリスクマネジメントシステムを運用することにより、継続的な改善に努めております。

また、食品メーカーとして常に安全・安心な製品をお届けするよう、品質に関する基準や方針を適宜見直すとともに、食の品質に関わる情報共有と課題検討の場として品質保証会議を開催し、品質保証体制の一層の強化を図っております。
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、経営戦略機能と業務執行機能の分担を明確にするとともに、権限委譲に伴う取締役の意思決定のスピードアップと活力ある組織運営に努めております。

また、「業務分掌規程」、「職務権限責任規程」をはじめとする社内諸規程、諸規則を整備するとともに、執行役員の決裁事項を適宜閲覧できるシステムを構築する等、業務執行が効率的かつ適正に行われるよう体制を整備しております。

併せて、お客様相談室の設置や、当社ホームページでのお問い合わせ窓口の開設を行い、お客さまなどの社外の声を企業運営に反映できる体制をとっております。
- ・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制におきましては、社長直轄の監査室を設置しており、社内諸規程の順守状況や業務遂行の適正性などについて、当社各部署及び当社グループ企業に対し、内部監査を計画的に行っております。監査結果は社長に報告し、改善すべき点があれば被監査部署へ改善計画を求め、期限を定めて改善状況の確認を行うなど、内部統制の向上に取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システムの構築にも取り組み、より信頼性の高い財務報告ができる体制を確保しております。財務報告に係る内部統制システムはコンプライアンス統括部が主管し、当社各部署及び当社グループ企業の内部統制の構築、内部統制システムの運用状況の評価、有限責任監査法人トーマツの監査対応などを行っております。

さらに、企業倫理が強く求められる時代背景にあつて、当社グループの社員のより具体的な行動基準である「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着を目的に社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンス違反行動（反するおそれのあるものを含む）などを察知し、通報や相談を行うための通報窓口、相談窓口（外部窓口を含む）を設置すること等を定めた「ハウス食品グループ内部通報規程」を整備しております。

併せて、企業の倫理的使命として、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対し、毅然とした態度でのぞみ、一切の関係を遮断します。この基本的な考え方を「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」に明記し、社内外に宣言するとともに、反社会的勢力を排除するために、平素から警察や弁護士、暴力追放運動推進センターなど専門機関との連携を深め、情報収集に努めております。また、万一反社会的勢力から脅威を受けたり、被害を受けるおそれがある場合の対応要領を整備し、必要な情報が総務・法務部に報告され、被害を防ぐ体制をとっております。
- ・企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社に対しては、「関係会社管理規程」に基づいて、関係会社運営室及び国際事業部が中心となり適正な企業経営の推進支援を図るとともに、必要に応じて、当社の関係各部署が効率的な事業運営をサポートする体制をとっております。

加えて、グループ各社にリスクマネジメント委員会を設置し、リスクマネジメントシステムの運用を行っているほか、「ハウス食品グループコンプライアンス行動規範」の実効性を確保するため、日常の業務遂行における関係法令・社内規程の順守や、社会倫理に適合した行動の徹底を図るなど、グループ全体のコンプライアンス体制の強化に努めております。併せて、主要なグループ会社につきましては、監査室、監査役、会計監査人による監査及びコンプライアンス統括部による評価・モニタリングを実施しており、今後とも充実に努めてまいります。

- ・監査役の職務を補助する事務局の設置と当該スタッフの独立性に関する事項
当社は、監査役事務局として総務・法務部内に専任スタッフ1名と若干名の兼任スタッフを置き、監査役権限による直接の指示のもと、監査役会事務局業務や監査役監査に係る情報収集等を行っております。
- ・監査役に対する報告体制の整備及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は取締役会、経営会議、執行役員会等の重要な会議へ出席するほか、認可申請書・決裁申請書等の重要な決裁書類は全て閲覧・確認しております。また、確認を要する事項につきましては、各担当取締役、執行役員、部署長に対し適宜ヒアリングを行うとともに、監査室による監査結果の報告会へ出席し、意見交換を行う体制としております。
また、会計監査人より監査計画、監査の方法及び監査結果の報告、説明を受けるなど定期的な会合を持ち、計算書類・附属明細書等の決算監査について効率的な監査を行っております。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役の山本邦克氏は、企業経営者として金融業務に長く従事するなかで、財務面での豊富な知識と企業経営に対する深い見識を有していることから、経営上の意思決定に際して、客観的な立場で適切な意見具申と的確な判断を行うほか、取締役の業務執行の監視・監督の役割も充分果たすことができると考えております。また、取締役会等においては、適宜、監査役と意見交換を行っております。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名ですが、由本泰正氏は、弁護士として、企業法務に関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。治郎丸清志氏は、金融業務に長く従事するなかで、企業経営に対し深い知識と経験を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。三浦勁氏は、長年企業経営に携わるなかで、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有していることから、取締役の業務執行を的確かつ適正に監査することができるものと考えております。また、社外監査役は、会計監査人から定期的に報告を受け、会計監査の相当性を確認しております。なお、いずれも当社との間に特別の利害関係はありません。

⑤ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役除く)	200	164	36	8
監査役 (社外監査役除く)	38	29	9	2
社外役員	60	46	14	5

※1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

※2. 平成19年6月27日開催の第61期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額3億80百万円以内、監査役の報酬限度額は年額1億円以内と決議いただいております。

※3. 当事業年度末の取締役は8名（うち社外取締役1名）、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。また、社外取締役及び監査役は固定報酬としております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

⑧ 自己株式の取得決議

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑨ 中間配当

株主のみなさまへの利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 118 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 26,905 百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
㈱日清製粉グループ本社	839,229	1,013	原材料仕入における協力関係の維持・強化
江崎グリコ㈱	932,000	1,017	戦略的な取引関係の構築
不二製油㈱	371,021	490	原材料仕入における協力関係の維持・強化
伊藤忠食品㈱	62,255	184	製品販売における協力関係の維持・強化
味の素㈱	2,396,502	2,219	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱ギャバン	1,750,000	795	事業提携における協力関係の維持・強化
日清食品ホールディングス㈱	2,163,000	6,803	戦略的な取引関係の維持・強化
㈱メディカルー光	1,800	376	戦略的な取引関係の構築
㈱セブン&アイ・ホールディングス	251,145	567	製品販売における協力関係の維持・強化
㈱A D E K A	559,000	522	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大正製薬㈱	907,000	1,542	戦略的な取引関係の構築
㈱オリエンタルランド	200,000	1,304	戦略的な取引関係の維持・強化
東洋製罐㈱	107,735	178	原材料仕入における協力関係の維持・強化
㈱日阪製作所	272,000	247	設備関係取引における協力関係の維持・強化
㈱菱食	602,440	1,320	製品販売における協力関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
(株)トーカン	84,043	116	製品販売における協力関係の維持・強化
凸版印刷(株)	126,355	107	原材料仕入における協力関係の維持・強化
大日本印刷(株)	80,000	101	原材料仕入における協力関係の維持・強化
コクヨ(株)	676,275	527	戦略的な取引関係の構築
三菱商事(株)	50,958	125	事業提携、及び原材料仕入における協力関係の維持・強化
イオン(株)	348,832	370	製品販売における協力関係の維持・強化
ユニー(株)	278,173	215	製品販売における協力関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	425	金融・資金取引における協力関係を維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	451	金融・資金取引における協力関係を維持・強化
住友信託銀行(株)	295,619	162	金融・資金取引における協力関係を維持・強化
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,389	戦略的な取引関係の維持・強化
加藤産業(株)	838,530	1,285	製品販売における協力関係の維持・強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	53	3
連結子会社	—	—	—	—
計	50	1	53	3

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.並びにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬等25百万円の支払いがあります。

当連結会計年度

当社と当社連結子会社であるハウスフーズホールディングUSA Inc.並びにハウスフーズアメリカ Corp. は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・アンド・トウシュ LLPに対して、監査報酬等21百万円の支払いがあります。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制に関する助言業務等を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準への対応を中心とした財務報告に係る内部統制に関する助言を委託し、対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な会計処理及び開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集するとともに、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル等の整備を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 16,920	※1 17,914
受取手形及び売掛金	38,511	38,039
有価証券	28,249	31,803
商品及び製品	7,019	6,477
仕掛品	1,047	966
原材料及び貯蔵品	3,258	2,939
繰延税金資産	3,050	2,769
その他	1,871	1,604
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	99,916	102,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,330	20,387
機械装置及び運搬具（純額）	9,877	9,000
土地	26,975	27,007
リース資産（純額）	5,052	4,876
建設仮勘定	373	624
その他（純額）	1,027	913
有形固定資産合計	※3 64,634	※3 62,808
無形固定資産		
のれん	10,307	6,190
ソフトウェア	3,152	2,694
ソフトウェア仮勘定	162	298
その他	163	229
無形固定資産合計	13,784	9,411
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 39,844	※2 46,394
長期貸付金	267	280
繰延税金資産	379	365
長期預金	2,100	2,100
前払年金費用	4,568	5,581
その他	※2 2,926	2,723
貸倒引当金	△192	△242
投資その他の資産合計	49,892	57,201
固定資産合計	128,310	129,420
資産合計	228,226	231,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,839	18,989
短期借入金	579	592
リース債務	335	353
未払金	12,064	12,505
未払法人税等	3,128	2,592
役員賞与引当金	79	77
債務保証損失引当金	—	92
その他	4,333	4,075
流動負債合計	40,357	39,276
固定負債		
リース債務	4,699	4,506
長期末払金	1,053	663
繰延税金負債	625	2,258
退職給付引当金	2,404	2,028
役員退職慰労引当金	38	26
その他	529	542
固定負債合計	9,347	10,023
負債合計	49,704	49,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	23,868	23,868
利益剰余金	146,107	148,494
自己株式	△1,322	△1,326
株主資本合計	178,602	180,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	941	2,582
為替換算調整勘定	△1,347	△1,292
評価・換算差額等合計	△406	1,290
少数株主持分	326	353
純資産合計	178,522	182,628
負債純資産合計	228,226	231,927

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 222,549	220,622
売上原価	※1 122,587	※1 118,622
売上総利益	99,962	102,000
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	12,414	12,324
運送費及び保管費	6,754	6,367
販売手数料	※3 5,045	4,876
販売促進費	※3 30,203	31,010
給料手当及び賞与	12,103	12,191
役員賞与引当金繰入額	79	77
役員退職慰労引当金繰入額	18	16
減価償却費	1,139	1,216
のれん償却額	4,114	4,121
賃借料	1,284	1,372
試験研究費	※2 3,645	※2 3,897
その他	12,962	13,568
販売費及び一般管理費合計	89,761	91,036
営業利益	10,201	10,964
営業外収益		
受取利息	393	326
受取配当金	415	431
持分法による投資利益	289	294
その他	310	270
営業外収益合計	1,407	1,321
営業外費用		
支払利息	41	44
為替差損	521	12
その他	53	41
営業外費用合計	615	97
経常利益	10,993	12,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 21	※4 55
投資有価証券売却益	2	—
移転補償差益	—	※5 210
その他	12	13
特別利益合計	35	278
特別損失		
固定資産売却損	—	※6 20
固定資産除却損	285	332
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	52	799
会員権評価損	※7 2	※7 60
減損損失	※8 606	※8 349
退職給付制度改定損	129	—
債務保証損失引当金繰入額	—	92
その他	46	172
特別損失合計	1,166	1,825
税金等調整前当期純利益	9,862	10,640
法人税、住民税及び事業税	4,729	4,919
法人税等調整額	473	878
法人税等合計	5,203	5,796
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△67	24
当期純利益	4,726	4,820

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
前期末残高	23,868	23,868
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,868	23,868
利益剰余金		
前期末残高	143,977	146,107
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,726	4,820
その他	△181	△17
当期変動額合計	2,130	2,387
当期末残高	146,107	148,494
自己株式		
前期末残高	△1,311	△1,322
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△1,322	△1,326
株主資本合計		
前期末残高	176,483	178,602
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,726	4,820
自己株式の取得	△11	△4
その他	△181	△17
当期変動額合計	2,119	2,383
当期末残高	178,602	180,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,755	941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,814	1,641
当期変動額合計	△2,814	1,641
当期末残高	941	2,582
為替換算調整勘定		
前期末残高	△289	△1,347
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,058	56
当期変動額合計	△1,058	56
当期末残高	△1,347	△1,292
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,465	△406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,872	1,697
当期変動額合計	△3,872	1,697
当期末残高	△406	1,290
少数株主持分		
前期末残高	992	326
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△665	26
当期変動額合計	△665	26
当期末残高	326	353
純資産合計		
前期末残高	180,940	178,522
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	4,726	4,820
自己株式の取得	△11	△4
その他	△181	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,537	1,723
当期変動額合計	△2,418	4,106
当期末残高	178,522	182,628

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,862	10,640
減価償却費	6,118	6,102
のれん償却額	4,114	4,121
減損損失	606	349
貸倒損失	—	3
持分法による投資損益 (△は益)	△289	△294
投資有価証券評価損益 (△は益)	52	799
会員権評価損	—	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	43
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△327	△376
受取利息及び受取配当金	△809	△757
支払利息	41	44
為替差損益 (△は益)	10	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	44	—
会員権売却損益 (△は益)	—	4
固定資産売却損益 (△は益)	△21	△35
固定資産除却損	285	332
売上債権の増減額 (△は増加)	1,182	479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△883	947
仕入債務の増減額 (△は減少)	3	△1,173
未払賞与の増減額 (△は減少)	37	△47
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,673	△349
その他の負債の増減額 (△は減少)	611	△470
小計	18,982	20,464
利息及び配当金の受取額	944	840
利息の支払額	△42	△41
法人税等の支払額	△3,360	△5,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,525	15,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20	60
定期預金の預入による支出	△91	△512
有価証券の取得による支出	△1,896	△1,899
有価証券の売却による収入	5,868	4,200
有形固定資産の取得による支出	△6,690	△3,328
有形固定資産の売却による収入	34	100
無形固定資産の取得による支出	△1,146	△724
投資有価証券の取得による支出	△35	△11,447
投資有価証券の売却による収入	1,511	3,600
会員権の売却による収入	—	13
関係会社株式の取得による支出	—	△156
子会社の自己株式の取得による支出	△668	—
貸付けによる支出	△240	△35
その他の支出	△10	—
その他の収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,343	△10,129
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,437	2,704
短期借入金の返済による支出	△1,372	△2,704
リース債務の返済による支出	△170	△356
自己株式の取得による支出	△11	△4
配当金の支払額	△2,415	△2,411
少数株主からの払込みによる収入	115	—
少数株主への配当金の支払額	△17	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,432	△2,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	△459	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,291	2,891
現金及び現金同等物の期首残高	31,389	41,680
現金及び現金同等物の期末残高	※1 41,680	※1 44,570

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、平成21年4月1日付けで、(株)エイチ・アイ・イーは社名をハウスビジネスパートナーズ(株)に変更しております。また、平成21年12月1日付で、(株)エスパックは社名をハウスあいファクトリー(株)に変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 _____</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰(株)、上海ハウス味の素食品(有)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 5社 サンヨー缶詰(株)、(株)壺番屋、(株)ヴォークス・トレーディング、(株)ジャワアグリテック、イチバンヤ USA Inc. なお、上海ハウス味の素食品(有)については、清算手続の開始に伴い当連結会計年度末では持分法適用の関連会社から除外しておりますが、関連会社であった期間中は持分法により評価しております。また、(株)ジャワアグリテック及びイチバンヤ USA Inc. については、当連結会計年度に株式を取得したことに伴い、新たに関連会社を含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ハウスフーズホールディング USA Inc.、ハウスフーズアメリカ Corp.、上海ハウス食品(有)、台湾カレーハウスレストラン(株)、上海ハウスカレーココ壺番屋レストラン(有)、韓国カレーハウス(株)の決算日は12月末日、朝岡スパイス(株)の決算日は2月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と、連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 …償却原価法</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は320百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法</p> <p>建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物は定額法) 在外連結子会社…定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 主として10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>○満期保有目的の債券 同左</p> <p>○その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社 同左</p> <p>国内連結子会社…同左</p> <p>在外連結子会社…同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ167百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)定額法</p> <p>但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p>	<p>———</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>③退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（国内連結子会社：8年）にて、定額法により発生時から費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）により、主として定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金</p> <p>一部の国内連結子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に5,052百万円、リース債務が流動負債に335百万円、固定負債に4,699百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、利益剰余金が171百万円減少しておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度まで「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ6,623百万円、840百万円、3,023百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額(△は増加)」に含めておりました「会員権評価損」(前連結会計年度2百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更いたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 16百万円	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 12百万円
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,721百万円 投資その他の資産のその他(出資金) 88百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,051百万円
※3	有形固定資産の減価償却累計額は、108,742百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、111,901百万円であります。
4	偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 21百万円 (2) 取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 4百万円	偶発債務 (1) 従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 14百万円 (2) 取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 4百万円

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 412百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 715百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,645百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,897百万円
※3	(追加情報) 当連結会計年度より、当社は前連結会計年度まで販売手数料及び販売促進費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引く制度改定を行っております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて売上高が12,029百万円、販売手数料が10,423百万円、販売促進費が1,606百万円それぞれ減少しております。	—————

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
※4	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 土地 10百万円 その他 1百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 47百万円 機械装置及び運搬具 6百万円 その他 2百万円																								
※5	————	当連結会計年度において、上海ハウス食品(株)は、新都市開発計画に関連し、上海市嘉定工業区管理委員会との間で同社の移転協議書を締結しました。本件に伴って発生した取用等による移転補償差益について、特別利益「移転補償差益」として計上しております。																								
※6	————	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 18百万円 機械装置及び運搬具 1百万円 その他 0百万円																								
※7	会員権評価損2百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損60百万円のうち、49百万円は貸倒引当金繰入額であります。																								
※8	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(606百万円)を計上しております。	当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失(349百万円)を計上しております。																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>食料品の製造設備</td> <td>機械装置等</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605	関東工場	遊休資産	機械装置等	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六甲工場</td> <td>飲料の製造設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>関東工場 他</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置等</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338	関東工場 他	遊休資産	機械装置等	12
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
関東工場	食料品の製造設備	機械装置等	605																							
関東工場	遊休資産	機械装置等	2																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
六甲工場	飲料の製造設備	建物及び構築物等	338																							
関東工場 他	遊休資産	機械装置等	12																							
	(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。	(注) 当社グループは、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当連結会計年度においては、当社においてミネラルウォーター事業の譲渡を平成22年4月8日付で決議致しましたことに伴い、同事業に係る資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡予定価額に基づき算定しております。また、遊休資産につきましては回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,102	7	—	1,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,208	11	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	110,879	—	—	110,879

2. 自己株式に関する事項

（単位：千株）

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,109	3	—	1,112

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,207	11	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	1,207	11	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,207	11	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金 16,920百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 24,850百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △91百万円 現金及び現金同等物 41,680百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金 17,914百万円 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 27,200百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △544百万円 現金及び現金同等物 44,570百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引			1	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引		
①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			①	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	517	179	338	建物	517	209	308
機械装置 及び運搬具	1,053	655	398	機械装置 及び運搬具	654	393	261
その他 (工具器具 備品)	1,171	734	437	その他 (工具器具 備品)	399	283	115
合計	2,741	1,568	1,173	合計	1,570	886	685
(注)	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左		
②	未経過リース料期末残高相当額			②	未経過リース料期末残高相当額		
1年以内			396百万円	1年以内			199百万円
1年超			777百万円	1年超			485百万円
合計			1,173百万円	合計			685百万円
(注)	未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			(注)	同左		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、運送・倉庫業における倉庫及び食料品事業における生産設備、研究機器であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	555百万円	減価償却費相当額	555百万円	1年以内	9百万円	1年超	53百万円	合計	62百万円	<p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">330百万円</td> </tr> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	330百万円	減価償却費相当額	330百万円	1年以内	124百万円	1年超	1,003百万円	合計	1,127百万円
支払リース料	555百万円																				
減価償却費相当額	555百万円																				
1年以内	9百万円																				
1年超	53百万円																				
合計	62百万円																				
支払リース料	330百万円																				
減価償却費相当額	330百万円																				
1年以内	124百万円																				
1年超	1,003百万円																				
合計	1,127百万円																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入や社債発行で調達する方針であります。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に譲渡性預金や満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。長期貸付金は、連結子会社ハウス物流サービス㈱の物流倉庫開設に伴い、賃借先に支払った建設協力金であり、賃借先の返済不能のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。短期借入金は、運転資金の調達を目的としたものであり、金利は固定であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後最長で20年後であります。長期未払金は、主に当社の役員に対する退職慰労金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、販売及び与信に関わる管理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングするなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券について、資金運用に関して定めた規程に従い、預金による運用は信用力の高い金融機関との取引を対象とし、債券による運用は格付の高い銘柄のみを対象としております。

長期貸付金は、賃借先の返済能力を鑑み返済金額を決定しているため、契約不履行のリスクは僅少であります。

当期の連結決算日における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関との当座借越契約や、キャッシュマネジメントシステムを通して、国内グループ会社全体の資金管理を行うほか、機動的なグループ内融資や外部調達などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,914	17,914	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,039	38,039	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	12,172	12,060	△112
その他有価証券	61,319	61,319	—
関係会社株式	3,243	7,114	3,871
(4) 長期貸付金	280	273	△7
(5) 長期預金	2,100	2,100	△0
(6) 支払手形及び買掛金	(18,989)	(18,989)	—
(7) 短期借入金	(592)	(592)	—
(8) 未払金	(12,505)	(12,505)	—
(9) リース債務	(4,859)	(4,048)	△811
(10) 長期未払金	(663)	(628)	△34
(11) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを回収期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価の算定は、約定単位ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の約定を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金並びに(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) リース債務

リース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに分類した債務ごとに、その元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表計上額と時価の差額の主なものは、連結貸借対照表計上額に含まれる利息相当額であります。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローを支払期日までの期間及び、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,914	—	—	—
受取手形及び売掛金	38,039	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	2,404	5,828	3,940	—
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	1,404	—	—	—
その他	1,000	5,828	3,940	—
その他有価証券のうち満期があるもの	29,399	4,455	1,020	—
①債券	2,199	4,455	1,020	—
国債・地方債等	—	1,010	—	—
社債	1,101	3,445	—	—
その他	1,098	—	1,020	—
②その他	27,200	—	—	—
長期貸付金	—	57	50	174
長期預金	—	2,100	—	—
合計	87,756	12,440	5,010	174

(注4)リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	353	343	327	299	286	3,252

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	2,000	2,032	32
	小計	2,000	2,032	32
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,412	1,407	△5
	③その他	10,000	9,813	△187
	小計	11,412	11,221	△192
合計		13,412	13,252	△160

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	9,009	13,879	4,871
	②債券	800	808	8
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	700	707	8
	その他	100	100	0
	③その他	—	—	—
	小計	9,809	14,687	4,878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	12,073	8,847	△3,226
	②債券	2,299	2,275	△24
	国債・地方債等	1,000	989	△11
	社債	1,299	1,287	△12
	その他	—	—	—
	③その他	—	—	—
	小計	14,372	11,123	△3,249
合計		24,181	25,810	1,629

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損52百万円を計上しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11	2	△46

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 301百万円

譲渡性預金 24,850百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①債券	3,399	12,496	500	100
国債・地方債等	—	989	—	—
社債	399	3,007	—	—
その他	3,000	8,500	500	100
②その他	24,850	—	—	—
合計	28,249	12,496	500	100

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,404	1,409	5
	③その他	3,238	3,273	34
	小計	4,642	4,682	40
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	7,530	7,378	△152
	小計	7,530	7,378	△152
合計		12,172	12,060	△112

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	18,853	12,527	6,326	
	②債券	国債・地方債等	4,944	4,900	44
		社債	1,010	1,000	10
	その他	2,914	2,898	16	
	③その他	1,020	1,002	18	
		—	—	—	
	小計	23,798	17,427	6,371	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	7,592	9,617	△2,025	
	②債券	国債・地方債等	2,730	2,738	△8
		社債	—	—	—
	その他	1,632	1,638	△6	
	③その他	1,098	1,100	△2	
		—	—	—	
	小計	10,322	12,354	△2,033	
合計		34,119	29,781	4,338	

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 654百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
また、譲渡性預金（連結貸借対照表計上額 27,200百万円）は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について799百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、退職一時金制度についてはそれぞれ3社が、適格退職年金制度については2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務	△42,971百万円	△44,161百万円
ロ 年金資産	35,957百万円	43,103百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△7,014百万円	△1,058百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	9,615百万円	4,903百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△438百万円	△292百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	2,164百万円	3,553百万円
ト 前払年金費用	4,568百万円	5,581百万円
チ 退職給付引当金（ヘート）	△2,404百万円	△2,028百万円

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 退職給付制度を設けている一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 勤務費用	1,654百万円	1,568百万円
ロ 利息費用	1,008百万円	1,010百万円
ハ 期待運用収益	△737百万円	△682百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,199百万円	1,818百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△146百万円	△146百万円
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,978百万円	3,569百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として2.5%	同左
ハ 期待運用収益率	主として2.0%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数により、主として定額法 により、翌連結会計年度か ら費用処理することにして おります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	3,082百万円	4,438百万円
のれん償却	3,513	1,757
販売手数料等の未確定額	1,204	1,211
固定資産減損損失	1,172	1,128
退職給付引当金	1,014	857
未払賞与	811	775
投資有価証券等評価損	762	700
長期未払金	272	264
未払事業税	253	242
たな卸資産評価損	144	175
その他	895	985
小計	13,122	12,531
評価性引当額	△7,662	△7,565
(繰延税金資産合計)	5,461	4,967
繰延税金負債		
退職給付引当金	△1,859	△2,271
その他有価証券評価差額金	△671	△1,726
その他	△127	△94
(繰延税金負債合計)	△2,657	△4,091
繰延税金資産(負債)の純額	2,804	875

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	3,050百万円	2,769百万円
固定資産－繰延税金資産	379	365
流動負債－その他	0	0
固定負債－繰延税金負債	625	2,258

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.65%	2.44%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.88%	△0.54%
住民税均等割等	0.68%	0.76%
試験研究費等税額控除	△2.45%	△2.48%
評価性引当額の増減	△4.03%	△1.19%
のれん償却額	16.97%	15.76%
連結調整項目	△0.22%	△1.16%
その他	△0.65%	0.20%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	52.76%	54.48%

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	食料品	運送・倉庫業 他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	211,512	11,036	222,549	—	222,549
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9	12,508	12,517	(12,517)	—
計	211,521	23,545	235,066	(12,517)	222,549
営業費用	197,734	23,220	220,955	(8,607)	212,348
営業利益	13,787	324	14,111	(3,910)	10,201
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	244,701	11,798	256,498	(28,272)	228,226
減価償却費	5,706	412	6,118	—	6,118
減損損失	606	—	606	—	606
資本的支出	3,958	1,371	5,329	—	5,329

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業他 …… 運送・倉庫業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は食料品が320百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。この結果、従来耐用年数によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益は食料品が167百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	食料品	運送・倉庫業 他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	208,768	11,854	220,622	—	220,622
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	13,118	13,119	(13,119)	—
計	208,769	24,972	233,741	(13,119)	220,622
営業費用	194,394	24,402	218,797	(9,139)	209,658
営業利益	14,375	569	14,944	(3,981)	10,964
II 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	258,934	12,268	271,202	(39,276)	231,927
減価償却費	5,431	671	6,102	—	6,102
減損損失	349	—	349	—	349
資本的支出	4,097	637	4,734	—	4,734

（注）1 事業区分は、製品の種類・性質の類似性をもとに区分しております。

2 各事業の主な製品

(1) 食料品 …………… 食品、飲料、レストラン

(2) 運送・倉庫業他 …… 運送・倉庫業等

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 「その他の事業」として認識しております食品分析事業及び保険代理業等につきましては、その重要性が僅少でありますので、運送・倉庫業他に含めて記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社(連結財務諸表提出会社)の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造販売	(所有)直接29.50	製品製造の委託 役員の兼務	製品製造の委託	3,059	支払手形	119
									買掛金	162
	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	559	買掛金	137

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入れ	240	長期貸付金	240
							予約申込証拠金の差入れ	145	差入保証金	145
							自己株式の買い取り	668	-	-
	(株)HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接5.41	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	71	差入保証金	10

1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。

(3) 自己株式の取得は、同社が所有している全株式を消却するために取得したものであります。なお、自己株式の取得価額につきましては、連結子会社の財務内容等を勘案して決定しております。

(4) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	サンヨー缶詰(株)	福島県福島市	155	レトルト製品等の製造・販売	(所有)直接30.97	製品製造の委託 役員の兼務	製品製造の委託	1,862	支払手形	129
									買掛金	162
							原材料の有償支給	1,118	未収入金	96
	(株)ヴォークス・トレーディング	東京都中央区	2,662	食材の輸入・販売等	(所有)直接24.76	原材料の仕入等	原材料の仕入等	849	買掛金	175

- (注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産(株)	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	保証金の差入	25	差入保証金	25
							不動産の賃借	26	—	—

- 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
 (2) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	225	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接11.35	不動産の賃借 役員の兼任	建設協力金の差入れ	120	短期貸付金	9
							不動産の賃借	229	長期貸付金	259
	㈱HKL	大阪府東大阪市	90	株式・不動産等の投資運用	(被所有)直接5.41	不動産の賃借 役員の兼任	不動産の賃借	71	差入保証金	145

1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 長期貸付金は建設協力金として、倉庫等の新築工事代金として差し入れたものであり、賃貸借開始月から25年間、毎月末払い返済であり、本年度における返済額は12百万円であります。なお、金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
- (2) 差入保証金及び賃料は、近隣相場等を勘案して決定しております。
- (3) 連結財務諸表提出会社役員 浦上博史及びその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,623円36銭	1,660円57銭
1株当たり当期純利益金額	43円05銭	43円91銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	178,522	182,628
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	326	353
(うち少数株主持分)(百万円)	(326)	(353)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	178,195	182,275
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,769	109,767

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,726	4,820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,726	4,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,773	109,768

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ミネラルウォーター事業の譲渡について

当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において決議いたしました通り、平成22年5月31日をもって、アサヒ飲料株式会社に対して、ミネラルウォーター事業を譲渡いたしました。

1. 事業譲渡の理由

当社中期計画における「健康食品・ダイレクト事業」、「海外事業」の成長分野へ経営資源を集中していくため、ミネラルウォーター事業から撤退するとともに、「六甲のおいしい水」ブランドを承継・発展していただける企業への事業譲渡であります。

2. 事業譲渡の概要

①ミネラルウォーター事業部門の内容

当社が「六甲のおいしい水」として製造販売するミネラルウォーター事業の製造工場・採水地(土地・建物・構築物・機械設備等)及び商標権等

②ミネラルウォーター事業部門の経営成績(平成22年3月期)

	ミネラルウォーター事業(a)	連結実績(b)	比率(a/b)
売上高	9,840百万円	220,622百万円	4.5%

③譲渡する資産、負債の項目及び金額(平成22年3月31日現在)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額	項 目	帳簿価額
たな卸資産	—		—
固定資産	5,589百万円		—
合 計	5,589百万円	合 計	—

④譲渡価額 5,300百万円

(注) 上記金額は、減損損失計上前の金額であります。

3. 事業譲渡先の概要(平成21年12月31日現在)

①名称	アサヒ飲料株式会社		
②所在地	東京都墨田区吾妻橋一丁目23番1号		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菊地史朗(平成22年4月8日現在)		
④事業内容	各種飲料水の製造・販売、自動販売機のオペレート、その他関連業務		
⑤資本金	11,081百万円		
⑥設立年月日	昭和57年3月30日		
⑦純資産	41,278百万円		
⑧総資産	124,350百万円		
⑨大株主及び持株比率	アサヒビール株式会社 100.0%		
⑩当社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項なし	
	人的関係	該当事項なし	
	取引関係	該当事項なし	
	関連当事者への該当状況	該当事項なし	

4. 日程

取締役会決議	平成22年4月8日
事業譲渡契約締結	平成22年4月8日
事業譲渡期日	平成22年5月31日

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	579	592	4.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	335	353	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	4,699	4,506	—	平成23年～平成40年
その他有利子負債 営業保証金	499	499	2.3	取引終了時
合計	6,111	5,950	—	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	343	327	299	286

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	54,319	58,438	59,946	47,918
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額(△) (百万円)	3,275	3,598	4,270	△502
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (百万円)	1,661	2,168	2,315	△1,324
1株当たり四半期純利益金額 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.13	19.75	21.09	△12.06

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 10,023	※1 15,488
受取手形	23	24
売掛金	30,215	30,043
有価証券	27,000	31,102
商品及び製品	5,748	4,991
仕掛品	956	867
原材料及び貯蔵品	2,112	1,984
繰延税金資産	1,972	1,982
その他	2,027	1,702
貸倒引当金	△10	△3
流動資産合計	80,066	88,182
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,659	13,040
構築物（純額）	726	633
機械及び装置（純額）	6,374	5,983
車両運搬具（純額）	63	44
工具、器具及び備品（純額）	606	518
土地	17,799	17,556
リース資産（純額）	23	32
建設仮勘定	111	311
有形固定資産合計	※2 39,361	※2 38,116
無形固定資産		
借地権	6	6
商標権	8	7
電話加入権	45	45
施設利用権	0	0
ソフトウェア	2,613	2,221
ソフトウェア仮勘定	162	270
無形固定資産合計	2,834	2,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,245	42,148
関係会社株式	41,436	41,628
出資金	39	39
関係会社出資金	1,140	1,155
従業員に対する長期貸付金	8	7
関係会社長期貸付金	3,600	3,450
長期前払費用	219	216
差入保証金	1,148	1,147
長期預金	2,000	2,000
前払年金費用	4,568	5,581
その他	67	62
貸倒引当金	△158	△207
投資その他の資産合計	89,312	97,225
固定資産合計	131,507	137,890
資産合計	211,573	226,072
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,891	※3 2,158
買掛金	※3 11,706	※3 10,803
関係会社短期借入金	—	7,311
リース債務	5	9
未払金	10,636	10,881
未払費用	1,943	1,896
未払法人税等	3,003	2,189
預り金	159	116
役員賞与引当金	67	58
債務保証損失引当金	—	92
その他	516	394
流動負債合計	29,927	35,908

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
リース債務	18	23
長期預り保証金	268	268
長期未払金	670	650
繰延税金負債	575	2,254
固定負債合計	1,531	3,196
負債合計	31,458	39,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金	23,815	23,815
資本剰余金合計	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金	133,900	133,900
繰越利益剰余金	10,278	15,489
利益剰余金合計	146,665	151,876
自己株式	△1,322	△1,326
株主資本合計	179,107	184,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,008	2,655
評価・換算差額等合計	1,008	2,655
純資産合計	180,115	186,968
負債純資産合計	211,573	226,072

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※3 161,882	161,680
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,414	5,748
当期商品仕入高	21,282	22,254
当期製品製造原価	59,451	55,406
合計	86,147	83,408
他勘定振替高	※4 714	※4 887
商品及び製品期末たな卸高	5,748	4,991
売上原価合計	※1 79,685	※1 77,530
売上総利益	82,196	84,150
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,702	10,919
運送費及び保管費	5,575	5,428
販売手数料	※3 5,045	4,876
販売促進費	※3 24,520	25,440
役員報酬	263	239
給料手当及び賞与	8,906	8,251
役員賞与引当金繰入額	67	58
退職給付費用	1,653	1,985
福利厚生費	1,826	1,802
旅費及び通信費	1,419	1,371
減価償却費	822	817
賃借料	1,092	1,144
試験研究費	※2 3,026	※2 3,312
調査費	822	857
その他	4,504	5,119
販売費及び一般管理費合計	70,244	71,618
営業利益	11,952	12,532
営業外収益		
受取利息	144	94
有価証券利息	268	274
受取配当金	※5 1,103	※5 1,020
受取賃貸料	※5 263	※5 223
その他	268	210
営業外収益合計	2,045	1,822
営業外費用		
支払利息	8	13
賃貸費用	92	77
為替差損	5	64
その他	26	14
営業外費用合計	130	168
経常利益	13,867	14,186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 10	※6 15
貸倒引当金戻入額	—	2
投資有価証券売却益	2	—
特別利益合計	13	17
特別損失		
固定資産売却損	—	※7 18
固定資産除却損	219	188
投資有価証券売却損	46	—
投資有価証券評価損	26	799
関係会社株式評価損	388	—
会員権評価損	※8 2	※8 60
退職給付制度改定損	129	—
減損損失	※9 606	※9 345
債務保証損失引当金繰入額	—	92
その他	4	74
特別損失合計	1,420	1,576
税引前当期純利益	12,460	12,627
法人税、住民税及び事業税	4,525	4,383
法人税等調整額	505	618
法人税等合計	5,030	5,001
当期純利益	7,429	7,626

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	38,391	64.2	34,960	63.1
II 労務費		9,604	16.1	9,504	17.1
III 経費		11,789	19.7	10,963	19.8
当期総製造費用		59,784	100.0	55,428	100.0
期首仕掛品たな卸高		733		956	
合計		60,516		56,384	
期末仕掛品たな卸高		956		867	
他勘定への振替高		109		111	
当期製品製造原価		59,451		55,406	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料4,541百万円、減価償却費2,773百万円、修繕費1,260百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,309百万円、減価償却費2,526百万円、修繕費1,167百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,948	9,948
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,948	9,948
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
資本剰余金合計		
前期末残高	23,815	23,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,815	23,815
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,487	2,487
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,487	2,487
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	129,900	133,900
当期変動額		
別途積立金の積立	4,000	—
当期変動額合計	4,000	—
当期末残高	133,900	133,900
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,263	10,278
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,429	7,626
別途積立金の積立	△4,000	—
当期変動額合計	1,014	5,211
当期末残高	10,278	15,489
利益剰余金合計		
前期末残高	141,651	146,665
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,429	7,626
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	5,014	5,211
当期末残高	146,665	151,876

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△1,311	△1,322
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	△11	△4
当期末残高	△1,322	△1,326
株主資本合計		
前期末残高	174,104	179,107
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,429	7,626
自己株式の取得	△11	△4
当期変動額合計	5,003	5,207
当期末残高	179,107	184,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,788	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,779	1,646
当期変動額合計	△2,779	1,646
当期末残高	1,008	2,655
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,788	1,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,779	1,646
当期変動額合計	△2,779	1,646
当期末残高	1,008	2,655
純資産合計		
前期末残高	177,891	180,115
当期変動額		
剰余金の配当	△2,415	△2,415
当期純利益	7,429	7,626
自己株式の取得	△11	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,779	1,646
当期変動額合計	2,224	6,853
当期末残高	180,115	186,968

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた原材料等廃棄損については、売上原価に計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ、営業利益は310百万円、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円減少しております。	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左 ————
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 主として10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ①建物(建物附属設備を除く) 同左 ②建物以外 同左 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正を契機として、機械及び装置の耐用年数について見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、従来の耐用年数によった場合と比べ、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ131百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>———</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 保証債務の履行に伴う損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べ、リース資産が有形固定資産に23百万円、リース債務が流動負債に5百万円、固定負債に18百万円計上されておりますが、損益への影響は軽微であります。</p>	—

【注記事項】

(貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 16百万円	取引先の金銭債務4百万円に対する債務保証のため質権が設定されているものは次の通りであります。 定期預金 12百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は88,965百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は90,511百万円であります。
※3	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,642百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 1,515百万円
4	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 21百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 4百万円	偶発債務 (1)従業員の銀行借入に対する保証 住宅資金 14百万円 (2)取引先の金銭債務に対する保証 榊妙高ガーデン 4百万円

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 370百万円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 580百万円
※2	一般管理費に含まれる研究開発費 3,026百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,312百万円
※3	(追加情報) 当事業年度より、前事業年度まで販売手数料及び販売促進費に計上しておりました経費の一部を販売価格から差し引く制度改定を行っております。 これにより、従来の制度によった場合と比べ売上高が12,029百万円、販売手数料が10,423百万円、販売促進費が1,606百万円それぞれ減少しております。	———
※4	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左
※5	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 263百万円 受取配当金 691百万円	関係会社に対する主な取引内容 受取賃貸料 223百万円 受取配当金 593百万円
※6	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 0百万円 土地 10百万円 その他 1百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 機械及び装置 6百万円 土地 7百万円 その他 2百万円
※7	———	固定資産売却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 18百万円 その他 0百万円
※8	会員権評価損2百万円のうち、1百万円は貸倒引当金繰入額であります。	会員権評価損60百万円のうち、49百万円は貸倒引当金繰入額であります。

No.	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
※ 9	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(606百万円)を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="236 349 807 555"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東工場</td> <td>食料品の 製造設備</td> <td>機械装 置等</td> <td>605</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装 置等</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	関東工場	食料品の 製造設備	機械装 置等	605	関東工場	遊休資産	機械装 置等	2	<p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失(345百万円)を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="839 349 1399 555"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六甲工場</td> <td>飲料の 製造設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>関東工場</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 当社は、遊休資産においては個別物件単位によって、事業資産においては管理会計上の事業区分に基づく製品グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングしております。当事業年度においては、ミネラルウォーター事業の譲渡を平成22年4月8日付で決議いたしましたことに伴い、同事業に係る資産を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は譲渡予定価額に基づき算定しております。また、遊休資産につきましては回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引計算はしていません。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)	六甲工場	飲料の 製造設備	建物及び 構築物等	338	関東工場	遊休資産	機械装置	7
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
関東工場	食料品の 製造設備	機械装 置等	605																							
関東工場	遊休資産	機械装 置等	2																							
場 所	用 途	種 類	減損損失 (百万円)																							
六甲工場	飲料の 製造設備	建物及び 構築物等	338																							
関東工場	遊休資産	機械装置	7																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位: 千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,102	7	—	1,109

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 自己株式に関する事項

(単位: 千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	1,109	3	—	1,112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">544</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">471百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法によっております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	517	179	338	機械及び 装置	26	15	11	工具、器具 及び備品	867	544	323	車両運搬具	29	16	14	合計	1,440	754	686	1年以内	215百万円	1年超	471百万円	合計	686百万円	支払リース料	288百万円	減価償却費相当額	288百万円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">517</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">762</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	517	209	308	機械及び 装置	26	19	7	工具、器具 及び備品	194	139	55	車両運搬具	25	16	8	合計	762	383	379	1年以内	74百万円	1年超	304百万円	合計	379百万円	支払リース料	148百万円	減価償却費相当額	148百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
建物	517	179	338																																																																										
機械及び 装置	26	15	11																																																																										
工具、器具 及び備品	867	544	323																																																																										
車両運搬具	29	16	14																																																																										
合計	1,440	754	686																																																																										
1年以内	215百万円																																																																												
1年超	471百万円																																																																												
合計	686百万円																																																																												
支払リース料	288百万円																																																																												
減価償却費相当額	288百万円																																																																												
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																										
建物	517	209	308																																																																										
機械及び 装置	26	19	7																																																																										
工具、器具 及び備品	194	139	55																																																																										
車両運搬具	25	16	8																																																																										
合計	762	383	379																																																																										
1年以内	74百万円																																																																												
1年超	304百万円																																																																												
合計	379百万円																																																																												
支払リース料	148百万円																																																																												
減価償却費相当額	148百万円																																																																												
<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 主として、社内販売システム(工具、器具及び備品) 及び検査装置(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>	<p>2 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	3 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 2百万円	1年以内 6百万円
1年超 8百万円	1年超 52百万円
合計 10百万円	合計 58百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	6,427	3,389

(注) 前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	3,038	7,114	4,076

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	36,752
関連会社株式	1,837
計	38,590

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産減損損失	1,172百万円	1,128百万円
販売手数料等の未確定額	1,028	1,027
投資有価証券等評価損	735	695
未払賞与	557	541
長期未払金	272	264
出資金評価損	249	249
未払事業税	247	207
たな卸資産評価損	130	168
その他	285	382
小計	4,676	4,660
評価性引当額	△651	△829
(繰延税金資産合計)	4,024	3,831
繰延税金負債		
退職給付引当金	△1,859	△2,271
その他有価証券評価差額金	△692	△1,743
その他	△77	△89
(繰延税金負債合計)	△2,627	△4,103
繰延税金資産(負債)の純額	1,397	△272

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.46%	1.36%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△2.95%	△2.36%
住民税均等割等	0.54%	0.53%
試験研究費等税額控除	△1.94%	△2.09%
評価性引当額の増減	2.82%	1.40%
その他	△0.25%	0.08%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	40.37%	39.61%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,640円85銭	1,703円33銭
1株当たり当期純利益金額	67円68銭	69円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	180,115	186,968
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	180,115	186,968
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	109,769	109,767

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,429	7,626
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,429	7,626
普通株式の期中平均株式数(千株)	109,773	109,768

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ミネラルウォーター事業の譲渡について

内容につきましては、「第5 経理の状況、1 連結財務諸表等、注記事項、(重要な後発事象)」に記載しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)日清製粉グループ本社	839,229	1,013
江崎グリコ(株)	932,000	1,017
不二製油(株)	371,021	490
伊藤忠食品(株)	62,255	184
味の素(株)	2,396,502	2,219
(株)ギャバン	1,750,000	795
日清食品ホールディングス(株)	2,163,000	6,803
(株)メディカルー光	1,800	376
(株)セブン&アイ・ホールディングス	251,145	567
(株)A D E K A	559,000	522
大正製薬(株)	907,000	1,542
(株)オリエンタルランド	200,000	1,304
東洋製罐(株)	107,735	178
(株)日阪製作所	272,000	247
(株)菱食	602,440	1,320
(株)トーカン	84,043	116
凸版印刷(株)	126,355	107
大日本印刷(株)	80,000	101
コクヨ(株)	676,275	527
三菱商事(株)	50,958	125
イオン(株)	348,832	370
ユニー(株)	278,173	215
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	867,759	425
(株)三井住友フィナンシャルグループ	145,928	451
住友信託銀行(株)	295,619	162
(株)東京放送ホールディングス	981,000	1,389
加藤産業(株)	838,530	1,285
マサングループ(株)	9,000,000	1,610
(株)毎日放送	300,000	315
その他 89銘柄	1,987,484	1,130
計	27,476,084	26,905

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
ロゼッタリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事債	400	401
中国電力債	1,000	1,003
小 計	2,400	2,404
その他有価証券		
味の素債	500	500
大和証券SMBCユーロ円債	1,000	998
小 計	1,500	1,498
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,000	1,000
バイエルン州立銀行ユーロ円債	300	298
三井物産(USA)ユーロ円債	1,000	1,000
三菱商事ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ボイジャーリミテッドユーロ円債	890	890
ボイジャーリミテッドユーロ円債	640	640
大和証券キャピタルマーケットユーロ円債	500	500
ジェットインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
ジェットインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	1,000	1,000
大和証券SMBCユーロ円債	500	500
住友商事キャピタルヨーロッパユーロ円債	1,000	940
小 計	9,830	9,768
その他有価証券		
パナソニック債	500	511
みずほコーポレート銀行債	1,000	1,017
大阪市公債	500	505
中部電力債	900	916
大阪府公債	500	505
シャープ転換型新株予約権付社債	500	485
三菱商事債	500	516
SMBCユーロ円債	1,000	1,020
小 計	5,400	5,475
計	19,130	19,146

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,000百万口	2,000
(株)三井住友銀行譲渡性預金	4,300百万口	4,300
(株)三井住友銀行譲渡性預金	1,500百万口	1,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,500百万口	2,500
(株)三井住友銀行譲渡性預金	2,000百万口	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	1,000百万口	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	500百万口	500
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	3,000百万口	3,000
(株)三菱東京UFJ銀行譲渡性預金	4,400百万口	4,400
三菱UFJ信託銀行(株)譲渡性預金	500百万口	500
計	27,200百万口	27,200

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	39,582	306	289 (76)	39,600	26,560	811	13,040
構築物	4,621	27	38 (5)	4,611	3,978	107	633
機械及び装置	57,846	1,456	1,032 (33)	58,269	52,286	1,743	5,983
車両運搬具	920	2	2 (0)	920	876	22	44
工具器具及び備品	7,422	180	282 (0)	7,320	6,802	259	518
土地	17,799	—	243 (223)	17,556	—	—	17,556
リース資産	26	16	—	42	10	7	32
建設仮勘定	111	1,581	1,381 (7)	311	—	—	311
有形固定資産計	128,326	3,569	3,267 (345)	128,628	90,511	2,950	38,116
無形固定資産							
借地権	6	—	—	6	—	—	6
商標権	17	—	—	17	10	1	7
電話加入権	45	—	0 (0)	45	—	—	45
施設利用権	216	—	0 (0)	216	216	0	0
ソフトウェア	4,644	409	182	4,871	2,650	768	2,221
ソフトウェア仮勘定	162	441	333	270	—	—	270
無形固定資産計	5,091	850	515 (0)	5,425	2,876	770	2,549
長期前払費用	330	88	45	373	158	51	216
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	本社	ハウスあいファクトリー(株)本社・工場	89百万円
	奈良工場	スパイス生産設備新設	42百万円
機械及び装置	静岡工場	とんがりコーン生産設備更新	236百万円
	関東工場	おこげ生産設備改造	191百万円
	静岡工場	レトルトカレー生産設備改造	154百万円
	奈良工場	スパイス生産設備新設	112百万円
	関東工場	プライムカレー生産設備改造	94百万円
ソフトウェア	本社	ダイエットフーズ関連ソフトウェア	160百万円
	本社	営業事務システム再構築	87百万円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	167	53	4	5	210
役員賞与引当金	67	58	67	—	58
債務保証損失引当金	—	92	—	—	92

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成22年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	5,793
定期預金	4,012
通知預金	4,200
普通預金他	1,481
計	15,487
合計	15,488

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)和田又	11
(株)大乾	8
(株)皆常商店	4
合計	24

決済期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	21
平成22年5月	3
合計	24

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業株	6,412
(株)菱食	3,828
国分(株)	3,240
(株)日本アクセス	2,556
明治屋商事(株)	1,674
その他	12,333
合計	30,043

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
30,215	169,742	169,914	30,043	85.0	64.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおります。

④ たな卸資産
商品及び製品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	1,984
加工食品類	696
調理済食品類	892
飲料・スナック類他	1,418
合計	4,991

仕掛品

事業所	金額(百万円)
大阪本社	94
関東工場	146
静岡工場	30
奈良工場	421
東大阪工場	126
福岡工場	41
その他	8
合計	867

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

原材料及び貯蔵品

事業所	金額(百万円)
大阪本社	204
関東工場	404
静岡工場	328
奈良工場	754
東大阪工場	42
福岡工場	135
その他	118
合計	1,984

(注) 奈良工場には六甲工場分を含んでおります。

⑤ 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
ハウスウェルネスフーズ(株)	30,605
ハウスフーズホールディング USA INC.	3,666
(株)壺番屋	3,038
(株)ヴォークス・トレーディング	1,615
ハウス物流サービス(株)	831
(株)デリカシェフ	767
サンハウス食品(株)	270
韓国カレーハウス(株)	186
台湾カレーハウスレストラン(株)	141
その他	508
合計	41,628

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
岩倉印刷紙業(株)	207
ヤマトエスロン(株)	194
(株)フジキカイ	145
サンヨー缶詰(株)	129
(株)ダイキンアプライドシステムズ	98
その他	1,385
合計	2,158

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	814
平成22年5月	744
平成22年6月	146
平成22年7月	454
合計	2,158

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱商事株	955
大和製罐株	847
東洋製罐株	713
凸版印刷株	623
サンハウス食品株	613
その他	7,051
合計	10,803

⑧ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	663
販売促進費	4,857
広告費	3,557
発送費その他諸経費	1,805
合計	10,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 次の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式数で按分した額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	「当会社の公告方法は電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」 電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次の通りであります。 http://housefoods.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在、100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社グループ製品を贈呈

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----------------------------------|-----------------|--------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第63期) | 自
至 | 平成20年4月1日
平成21年3月31日 | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | | 平成21年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (第64期
第1四半期) | 自
至 | 平成21年4月1日
平成21年6月30日 | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | (第64期
第2四半期) | 自
至 | 平成21年7月1日
平成21年9月30日 | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第64期
第3四半期) | 自
至 | 平成21年10月1日
平成21年12月31日 | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月14日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月31日をもって、ミネラルウォーター事業を譲渡した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ハウス食品株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ハウス食品株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山田美樹 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松嶋康介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月14日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田美樹 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋康介 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成22年5月31日をもって、ミネラルウォーター事業を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦上博史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)
ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 浦上 博史は、当社の第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【会社名】 ハウス食品株式会社

【英訳名】 HOUSE FOODS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浦 上 博 史

【最高財務責任者の役職氏名】 該当ありません。

【本店の所在の場所】 大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

【縦覧に供する場所】 ハウス食品株式会社東京本社
(東京都千代田区紀尾井町6番3号)

ハウス食品株式会社名古屋支店
(名古屋市北区山田町4丁目50番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長浦上博史は、当社の財務報告に係る内部統制を整備し、運用する責任を有しております。

当社は、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、内部統制を整備し、運用しております。

ただし、内部統制は、判断の誤りや不注意、複数の担当者による共謀等によって有効に機能しなくなる場合や、当初予定していなかった企業グループ内外の環境変化や非定型的な取引等に対応できない場合等の内部統制固有の限界を有しているため、財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、平成22年3月31日を基準日として、財務報告に係る内部統制の評価を実施しました。この評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価にあたっては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）及び決算・財務報告に係る業務プロセスのうち全社的な観点で評価することが適切であると考えられるものの評価を行った上で、その結果を踏まえて、業務プロセスに係る内部統制の評価を実施しております。当該業務プロセスの評価にあたっては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼすリスクとそれを合理的なレベルにまで低減する統制上の要点を識別し、当該統制上の要点の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性を評価しました。評価の手続きとしては、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制のそれぞれについて、適切な関係者への質問、内部統制の実施記録の検証、関連文書の閲覧、業務の観察等により評価を行いました。

評価の範囲は、ハウス食品株式会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性（金額的及び質的影響の重要性）の観点から必要な範囲を財務報告に係る内部統制の評価対象としました。全社的な内部統制は、ハウス食品株式会社及び連結子会社5社を対象として行い、その評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価の範囲や対象を合理的に決定しました。なお、その他の連結子会社11社及び持分法適用会社5社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含まれておりません。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度における売上高、売掛金、棚卸資産のそれぞれにおいて、金額（連結会社間取引消去前）の高い拠点から合算していき、各科目の前連結会計年度の個別単純合算の概ね3分の2を占める事業拠点を重要な事業拠点としました。重要な事業拠点として選定したハウス食品株式会社及び連結子会社1社においては、売上高、売掛金、棚卸資産等の企業の事業目的に大きく関わる勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点に関わらず、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務は評価対象の業務プロセスとしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価基準、評価手続に基づき評価を行った結果、平成22年3月31日における当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす後発事象はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

